

北京市・遼寧省・山東省の地域開発政策  
—地域の移行経済の観点から—

名古屋大学大学院国際開発研究科 顧 林生

Working Paper Series Vol. 98-08  
1998年 3月

この Working Paper の内容は著者によるものであり、必ずしも当センターの見解を反映したものではない。なお、一部といえども無断で引用、再録されてはならない。

財団法人 **国際東アジア研究センター**  
ペンシルベニア大学協同研究施設

# 北京市・遼寧省・山東省の地域開発政策

——地域の移行経済の観点から——

顧 林生 \*\*

## 1、はじめに

北京市、遼寧省、山東省（以下は「三省」と呼ぶ）は、共に環渤海経済圏と東部沿海地区に属している。東部沿海地区は中国の三大地区で経済が最も発達した地域である<sup>\*1</sup>。しかし、三省は、それぞれの地域産業構造の特徴と地域問題を抱えながら、異なる経済パフォーマンスで発展している。本稿では、地域レベルにおける移行経済の観点から三省の地域経済を類型化することを通じて、三省の市場経済移行と地域開発政策の関係を分析する<sup>\*2</sup>。まず、世界銀行の移行経済指標（国民経済）と日本海外経済協力基金(OECF)や中国の「地域経済の市場化」を測る指標をレビューし、三省の地域経済発展パターンを類型化する。次は、この三省の地域経済発展パターンに影響を与えた地域開発政策を移行経済の観点から比較分析する。最後に、移行経済による地域経済の変容とそれによって生じた三省の典型的な地域問題から移行経済による中国の全国地域問題を考察する。

## 2、三省の地域経済発展の比較

### 2.1 地域経済発展の比較指標

計画経済から市場経済へ移行しているマクロ経済（国民経済）の発展要因を分析する必要な指標が、経済の市場化と自由化である。これに対して、国民経済の一部である地域経済の発展要因に対する分析も、市場経済へ移行する地域経済の市場化と自由化等の指標を使って行うことができる。最近数年には、市場経済移行の角度から国民経済と地域経済を評価する指標は多数研究されている。本稿では、まず世界銀行、日本のOECF、中国の復旦大学との三つの代表的な研究事例を取り上げて考察する。

世界銀行は1996年度世界開発報告で、「中国、モンゴル、ベトナム、中央・東ヨーロッパ(CEE)、旧ソ連から独立した新興独立国 (NIS)」を移行経済国の対象に、計画経済から市場経済へ移行するための基礎条件またはその移行パフォーマンスを評価する指標を、「経済の自由化、市場の安定化、成長、社会救済政策」という四つのカテゴリーにまとめている<sup>\*3</sup>。表1で「経済の市場化」は、価格の自由化等国内取引の自由化、対外取引の自由化、私有化や民営化等を含む新規企業参入の自由化である。安定化とは、マクロ経済の安定、低いインフレでの価格安定、財政収支均衡及び国際経常収支均衡を指す。国民経済に対応するこれらの指標のほかに、世界銀行は、地域経済の発展について、移行により生じた所得の不平等や貧困の拡大及び地域格差拡大の問題を所得再分配や貧困救済や人的資本育成等から説明している。

仮に上記の移行経済指標に関する改革政策または措置が全国範囲で一気かつ急速に実施された場合、移行経済による地域経済発展の格差が低くなるかもしれない。しかし、中国のような大国において、移行経済の各政策は全国で一斉に行われるのが難しいので、一つまた幾つかの地域または限られる分野（部門・産業）で局地的かつ漸進的かつ試験的に実施されるほかない。こうした一国レベルで差別的、局地的、部門的な移行による変化と問題は、多くの場合で地域経済に直接反映されている。国家の移行政策がどのぐらいに地域で実施されて、地域経済に影響を及ぼしているのかという外生的な要因は、地域経済の市場経済移行や発展にとって重要なことである。従って、国家レ

??\*顧林生 国際連合地域開発センター 国連研究員

??1中国の三大地区は、地形により、沿海12省・自治区・直轄市（北京、天津、河北、遼寧、上海、浙江、福建、山東、広東、広西）の東部地区、西北と西南10省・自治区・直轄市（四川、重慶、貴州、雲南、チベット、陝西、甘肅、青海、寧夏、新疆）の中部地区、その以外の9省・自治区（山西、内モンゴル、吉林、黒竜江、安徽、江西、河南、湖北、湖南）の西部地区に分かれている。

??2移行経済とは、計画経済体制から市場経済体制へ移行する過渡期にある経済を指す。

??3世界銀行[1996]p.23,『世界開発報告1996 計画経済から市場経済へ』

ベルにおける移行経済政策の地域経済における役割及び地域経済の市場化に関する研究は、開発経済学と地域経済学にとって新たな分野である。ここでは、世界銀行による国民経済の移行経済指標を参考にすれば、地域経済の市場経済移行パフォーマンスと問題を説明することもできるだろう。

OECDと中国復旦大学の研究は、地域経済に関する自由化と市場化の指標を挙げて、移行経済期における中国の地域経済を分析している。OECDの研究は、制度面の要因と投入要素から中国の地域経済を研究している<sup>4</sup>。制度面の要因について、地域経済の市場化と自由化及び市場整備から説明している。投入方面では、投資資本、労働要素、物的インフラ整備などが挙げられている。特に新たな見解としては、地域経済の投入要素の中に環境保全に対する配慮を入れていることである。

表1 移行経済を評価する指標

|                  | 制度方面  | 投入方面  | 構造方面   |
|------------------|---|---|--|
| 世界銀行<br>(国民経済)   | <b>1.経済自由化:</b> 国内取引の自由化(価格自由化、商業の国家独占の廃止)、対外取引の自由化(輸出規制と輸出税の緩和ないし撤廃、輸入数量規制の関税化と関税引き下げ、経常取引に関する通貨互換性)、新規企業の参入(私有化、民間セクターまたは非国営セクターの育成)<br><b>2.市場の安定化:</b> マクロ経済安定、価格安定、財政赤字の解消、国際経済の経常収支均衡<br><b>3.社会政策:</b> 貧困救済、人的資本育成、所得再分配 | <b>1.市場経済への適応と市民社会参加</b> ができる人材を育成するための教育と保健サービスへの投資と効率化<br><b>2.公的資金源、非政府組織及び民間セクターからの長期的金融支援が必要</b><br><b>3.国際統合として外国直接投資が必要。</b>       | <b>1.所有権の改革、民間セクターの増加、国有セクターの小型化。</b><br><b>2.政府の直接補助金の削減、</b><br><b>3.国家の独占と関与の減少</b> |
| OECD<br>(地域経済)   | <b>1.市場体系の樹立:</b> (1)価格体系の確立<br>(2)統一市場の樹立<br><b>2.企業の改革:</b> (1)非国有企業の育成<br>(2)国有企業の改革<br><b>3.政府の改革:</b> (1)地域発展戦略、<br>(2)政府の機能と制度の改革<br><b>4.対外開放の進展:</b> (1)国外への開放と対外貿易<br>(2)国内の他地域への開放                                    | <b>1.投資とその資金源(地域自己資金、外資投資、地域財政確保)</b><br><b>2.労働要素(都市人口、農村余剰人口、教育、人材育成)</b><br><b>3.経済インフラ整備(運輸、通信、電力、都市機能の整備)</b><br><b>4.環境保全に対する配慮</b> | <b>1.産業構造の高度化</b><br><b>2.中央と地方の支出</b>   |
| 上海復旦大学<br>(地域経済) | <b>1.市場化(最終消費財市場と投資財市場)</b><br><b>2.政府の規制緩和</b><br><b>3.国営企業改革</b><br><b>4.住民の市場経済認識度</b>   | <b>1.内外資本蓄積</b><br><b>2.国際貿易の輸出と輸入</b><br><b>3.都市化</b>  | <b>1.重工業比率</b><br><b>2.国営企業の負担と割合</b>  |
| 本稿の指標<br>(地域経済)  | <b>1.市場化(金融の自由化、国有部門の改革)</b><br><b>2.市場の開放化(国家と地域の開発区造成、内外市場への開放、貿易、外資誘致)</b><br><b>3.開発計画能力(国家と地方の開発計画)</b>  | <b>1.地域経済の資本蓄積源</b><br><b>2.物的インフラ整備</b>  | <b>1.中央と地方の財政</b><br><b>2.経済所有構造</b><br><b>3.産業別構造と部門別構造</b>                           |

出所：世界銀行[1996]「世界開発報告1996 計画経済から市場経済へ」；海外経済協力基金(OECD)開発援助研究所[1997]「開発援助研究」1997/Vol.4 No.1；陸徳明[1993]「中国沿海地区経済発展模式比較研究」

上海復旦大学経済研究センターの陸徳明氏の「中国の沿海地域経済発展モデルの比較研究」によると、移行経済期における地域経済発展の速度と競争力は、内外資本蓄積、輸出と輸入の国際貿易、都市化、市場化、住民への市場経済意識の浸透という5つの指標と正の相関関係を持ち、重工業比率、政府の規制、国営企業の負担・割合という三つの指標と負の相関関係を示している<sup>5</sup>。非経済要因としては、地域住民の市場経済認識度を取り入れることが注目すべきものである。

本稿では、上記の研究を選択してから、まず経済総力、産業構造、工業における所有別構成、重化学工業化比率を経済構造の重要な指標にして三省の地域経済を類型化する。そして、投入要素方面から資本蓄積（中央と地方の財政、民間資本、輸出、外資）と物的インフラ整備という二つの指標を絞り、制度要因方面から市場化（金融の自由化と国営企業の改革）と開放化（内外市場への開放開放地域の指定と経済開放区の造成、貿易、外国直接投資）と地域開発計画能力（国家と地方の開発計画）から、地域の移行経済と地域開発政策を分析してみる。これらの指標を説明する地域政策には、投資政策、金融政策、対外開放政策、財政政策、社会保険制度などが含まれる。

## 2.2 三省の地域経済の類型化

??4海外経済協力基金[1997]p.137

??5陸徳明[1993]「中国沿海地区経済発展模式比較研究」

## 2.2.1 全国における三省の経済地位と産業構造

表2 全国における北京・山東・遼寧の経済状況（1996年）

|    | 人口 |      | 国内総生産 |      | 一人あたりGDP |       | 第1産業 |      | 第2産業 |      | 第3産業 |      | 国有工業 |      |
|----|----|------|-------|------|----------|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|
|    | 順位 | 万人   | 順位    | 億元   | 順位       | 元     | 順位   | 億元   | 順位   | 億元   | 順位   | 億元   | 順位   | 億元   |
| 山東 | 3  | 8747 | 3     | 5960 | 9        | 6834  | 1    | 1200 | 3    | 2811 | 3    | 1950 | 1    | 2422 |
| 遼寧 | 12 | 4057 | 8     | 3157 | 8        | 7730  | 13   | 465  | 9    | 1537 | 7    | 1146 | 3    | 1957 |
| 北京 | 25 | 1078 | 16    | 1616 | 2        | 15044 | 25   | 83   | 16   | 683  | 11   | 849  | 12   | 887  |

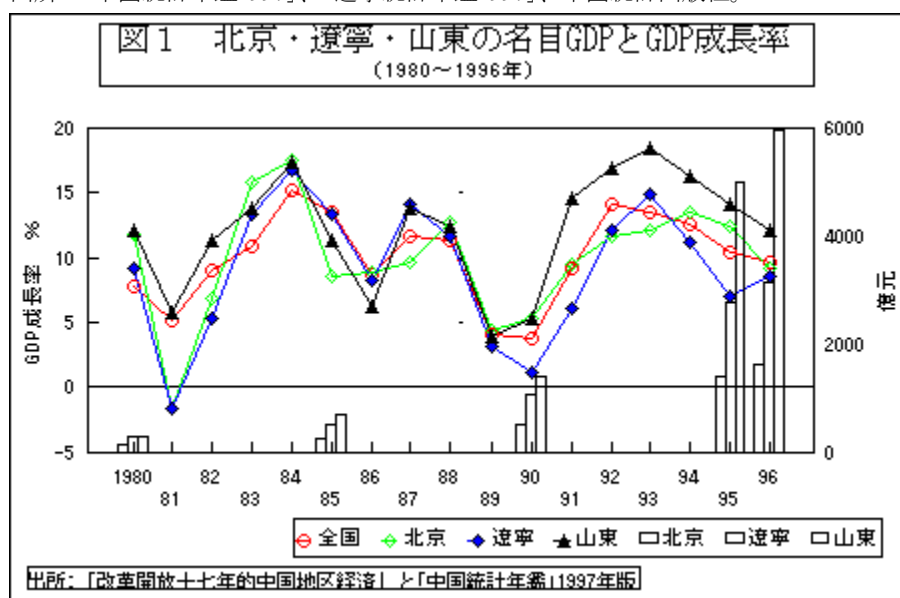
|    | 軽工業 |      | 重工業 |      | 工業総生産 |      | 集団工業 |      | 郷鎮企業 |      | 地方財政収入 |     | 地方財政支出 |     |
|----|-----|------|-----|------|-------|------|------|------|------|------|--------|-----|--------|-----|
|    | 順位  | 億元   | 順位  | 億元   | 順位    | 億元   | 順位   | 億元   | 順位   | 億元   | 順位     | 億元  | 順位     | 億元  |
| 山東 | 3   | 2884 | 2   | 3087 | 3     | 9127 | 2    | 4475 | 2    | 4215 | 3      | 242 | 2      | 359 |
| 遼寧 | 12  | 796  | 4   | 2558 | 5     | 5602 | 8    | 1812 | 9    | 1842 | 5      | 212 | 5      | 315 |
| 北京 | 17  | 522  | 13  | 1110 | 17    | 1853 | 17   | 472  | 17   | 507  | 9      | 151 | 13     | 187 |

|    | 輸出 |     | 輸入 |     | 実際外資利用 |     | 社会固定資産投資 |     | 原油 |      | 鉄鋼 |      | 石炭 |      |
|----|----|-----|----|-----|--------|-----|----------|-----|----|------|----|------|----|------|
|    | 順位 | 億ドル | 順位 | 億ドル | 順位     | 億ドル | 順位       | 億元  | 順位 | 万トン  | 順位 | 万トン  | 順位 | 万トン  |
| 山東 | 4  | 100 | 5  | 81  | 5      | 26  | 4        | 948 | 2  | 2912 | 7  | 445  | 4  | 8837 |
| 遼寧 | 7  | 73  | 7  | 63  | 7      | 17  | 9        | 740 | 3  | 1504 | 2  | 1359 | 9  | 6116 |
| 北京 | 8  | 51  | 4  | 99  | 8      | 16  | 5        | 824 | -  | -    | 4  | 794  | 28 | 1014 |

注：(1)軽工業と重工業は郷と郷以上の工業生産額を対象にする。(2)人口は1996年の常住人口である。1995年人口抽出調査での推算または全国調整による人口は北京に1259万人、山東に8747万人、遼寧に4057万人がいる。

出所：「中国統計年鑑1997」、「遼寧統計年鑑1997」、中国統計出版社。



地域経済の総力を地域の人口規模とGDPで評価することができる。表2で示されるように、1996年に山東の常住人口が中国3位で8747万人である。遼寧は東北の重要な重工業基地で、人口4056万人である。北京は直轄市で常住人口1078万人と臨時居住人口（流動人口）106万人を有する大都市地域である。図1で1980年から1996年の間における三省のGDP成長率を比較

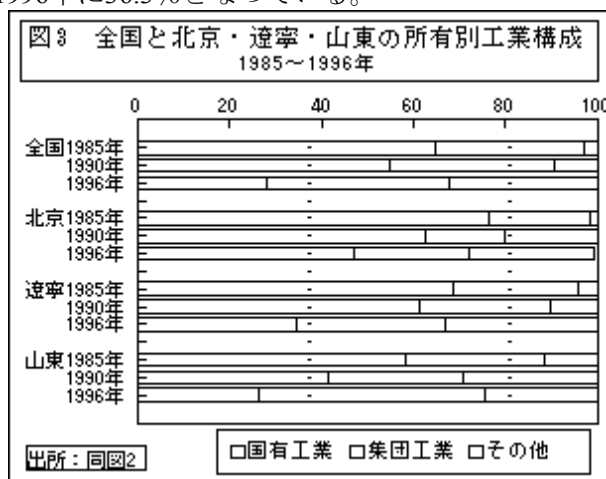
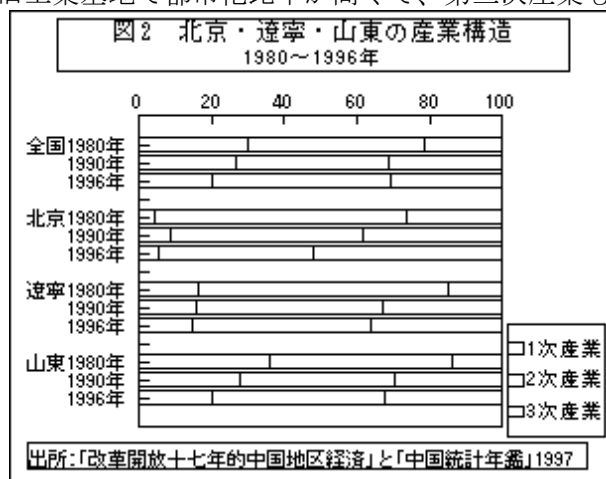
してみれば、以下の変化が読みとれる。第1に、1980年に三省の成長率は、共に全国の平均を上回っている。全体的には、80年代に三省の成長率は全国の平均をめぐって上下変動している。しかし、89年全国経済調整により、成長パターンがはっきり異なることになった。90年から96年まで、北京と山東が引き続き全国平均より高い成長を維持しているのに対して、遼寧省は93年を除いて、全国平均を下回る傾向となっている。第2に、山東省は、この18年間で85年と86年を除いて、ずっと三省のトップに立って、特に90年から圧倒的に高成長している。第3に、全国における省レベルのGDPランク付けでは、1980年に北京、遼寧、山東はそれぞれ14位、5位、4位であったが、1996に北京と遼寧はそれぞれ16位、8位に低落し、山東は逆に3位に上がって、全国3位の人口規模に一致している経済力を持っている。第4に、図1の棒グラフによる名目GDPの変化である。1980年北京のGDP139.07億元を100にすると、北京、遼寧と山東の指数は1980年に100：202：210となったが、1996に100：195：

369に変わったので、遼寧は若干低下し、山東は北京の2倍から約3.7倍に上昇してきた。

地域の工業化と経済発展段階を評価するには、クラーク＝ペティ法則で（狭義の）産業構造を説明することができる。経済発展と共に、第1次産業農業の生産額と労働力が減り、第二次産業や第3次産業にシフトしてゆく。第1次、第2次、第3次産業の産業構造は、地域経済が市場経済に移行する初期条件であると同時に、その変化が移行の結果を反映する。中国では、1978年末に農業生産の家庭請負制が導入され、第1次産業が先に発展し、農業余剰が郷鎮企業と軽工業に投資され、その発展をさらに促進している。1985年に都市部の改革と農村部の郷鎮企業の発展により、第2次産業も成長している。1990年に全国の都市の余剰労働力問題を解決するために、第3次産業の発展を加速化する政策が国家に打ち出された。全国の三つの産業比率は1980年に30.1：48.5：21.4から1996年に20.2：49：30.8に変わった。第2次産業は変わらず、第1次産業が縮小し、第3次産業が伸びているという特徴がある。

図2でGDPに占める三つの産業の比率と変化を見ると、北京市では、1980年に4.4:68.9:26.7から1996年に5.2：42.3：52.5に変わり、首都の農産物供給安定を図るため都市郊外型農業が発展し、第1次産業が若干伸びている。首都が全国の文化と商業の中心で、小売りや金融などを中心にする国内の投資が盛んに進出したため、第3次産業は第2産業を代替し、この18年間25.8%増資され急速に伸び、工業化成熟段階から脱工業化段階にシフトしているとも言える。

遼寧省は、1980年に36.4:50.0:13.6から1996年に15.0：:48.7:36.3に変わり、第1次、2次産業から第3次産業へシフトする現象が起こっている。しかし、全体的には、第2次産業のシェア49.8%は全国平均49.0%とほぼ等しいが、90年からそのシェアの低下がGDPの低成長に影響を及ぼしている。また、旧工業基地で都市化比率が高くて、第三次産業も1996年に36.3%となっている。



山東は、1980年に16.4:68.4:15.2から1996年に20.1:47.2:32.7に変わっている。農業と漁業（海産）が堅調に発展し、付加価値の高い農産物・海産物の輸出も伸びているので、第1産業のシェアは逆に上昇してきている。第2産業のシェアは21%低下したが、実績での成長が大きい。第3次産業は北京ほどではないが、伸び率が高い。要するに、三省の産業構造には、北京は近代大都市型経済が発展し、サービス業に特化しているところである。遼寧は、旧重工業地帯として工業シェアが依然として大きいので、産業構造調整で都市化が進んでサービス業シェアも大きい。山東省は、農業が安定に発展しながら、工業が高成長しているため、中国の新興工業省の一つとなっている。

### 2.2.2 所有別にみる工業の構成

国有セクターの小型化と民営化及び非国有セクターの育成は移行経済の基本条件及び重要な指標である。中国の工業が所有別に国有経済セクター、集団経済セクターとその他のセクターに分けら

れている<sup>\*6</sup>。改革開放政策導入以来、工業に対する改革の重点は、農村部の郷鎮企業や都市部の私営企業や個人企業などの非国有工業の多様化と国有企業の活性化に置かれている。国有企業の改革は、経営権の自由化、労働・人事・給与制度の改革、財務と会計の国際標準化、国内と国際市場への競争参加、独立採算制、株式制の導入と株上場などである<sup>\*7</sup>。図3は、こうした改革の結果として全国工業と三省工業の所有別構成の変化を示している。まず、全国工業生産総額に占める国有工業セクターの割合は1985年に64.9%から95年に34.0%に半分減って、1996年にさらに30%を割って28.5%となっている。そのかわりに、個人企業、外資企業を含めるいわゆる「その他の工業」は1985年に3.0%から1996年32.1%に大きく伸びている。集団工業は1985年に32.1%から1995年に39.5%に7.3%しか増えない。全体的には、国有セクターと集団セクターと、いわゆる民間企業を中心にした「その他のセクター」がそれぞれ三分の一のシェアを占めており、国有企業のシェアが非国有セクターに大幅にシフトしているのは、中国の移行経済の特徴である。しかし、1996年に全国独立採算工業（その工業生産額が約全国工業の63%）に占める国有企業の資産が58.6%、売り上げが47.5%、利潤と税収が53.2%となっているので、国有セクターは依然として十分な役割を持っている。電力、石炭、冶金、化学、金融、郵便通信、鉄道などの公共事業セクターと基幹産業においては、国有セクターは主導地位を保って、非国有工業セクターと棲み分けしている。これはいわゆる公有制を主体にする社会主義市場経済である。しかし、国有企業の活性化や赤字経営の解消や民営化などは、現在の国民経済のみでなく、地域経済には大きな移行問題となっている。

全国に対して、北京の国有工業セクターのシェアは同期間で76.6%から47.7%へ、29.6%で減っても、全国の平均28.5%より高い。また、表1で分かるように、全国における北京の国有工業の順位が12位で、一人当たり国有工業生産額が高い。「その他のセクター」は1985年に1.9%から34.8%に急増し、1996年に26.6%に低下している。集団工業は1985年に21.4%から1995年に12.3%まで半分減ったが、1996年に再び25.4%に跳ね返ってきた。

遼寧省では、国有工業セクターのほうは1985年に68.6%から1996年34.8%まで約全体半分が減っても、全国平均を8.2%多く上回っている。また、全国国有工業セクターに占める遼寧の順位は人口規模に対して非常に高く3位となっている。集団企業セクターは同期間でわずか5.1%で伸びて変化幅が小さくて、全国における順位が10位である。「その他のセクター」は同期間で85年4.3%から1996年32.9%へ28.6%で大きく伸びても、全国平均をやや上回っている。

山東の国有工業セクターのほうが、1980年から全国平均をずっと下回った特徴を維持し、1985年から1996年までの間で約30%を減らしている。しかし、1996年に国有工業セクターの生産額が2424億円で、全国国有工業に1位と8.5%を占めている。集団工業セクターは1985年30.1%から1996年49.0%に大幅に増加し、その生産額が1996年に4475億元を達して、全国集団工業に2位と11.4%を占めている。そして、「その他のセクター」も成長し、同期間で11.8%から24.5%に伸びている。そのうち、都市と農村の私営経済は株式や合弁経済とほぼ同じ生産額を持っている。生産額が全国2位となっている山東の郷鎮企業の発展は、山東の集団経済セクターに寄与している。

まとめてみれば、北京では、国有工業が大きなシェアを持ち、その他のセクターと経済発展を支えている。山東では、集団工業は国有工業より圧倒的なシェアを持って、私営経済や株式会社などの「その他セクター」も主要なセクターとして成長して、三つのセクターがいずれも全国に高い順

---

??6工業の国有経済セクターは昔の全人民所有工業または国営工業であり、生産資料が国家に所有される中央と地方の国家機関、軍隊、科学研究機関、学校、人民団体及び国有経済組織等経営の工業である。集団経済セクターは、生産資料が公民集団で所有される都市と農村集団組織が投資する企業と、放棄された個人所有権を集団所有と認められた企業である。その他のセクターは、生産資料の公民私有となる私営企業、異なる所有主体で構成した共同経営企業、株式化する株式会社、外資投資企業（外資との合資経営企業、外国企業との協力経営企業、100%外国資本の外資企業）、香港、マカオ、台湾投資企業及びその他を含む。

??7陳清泰[1996]「中国企業改革的現状、難点と途徑」p1。『債務与国有企業改革』、民主与建設出版社

位を占めている。これらに対して、遼寧では、三つのセクターはほぼ同じくそれぞれ3分の1のシェアを持っているが、国有経済セクターがまだ全国平均より大きなシェアを持っている。

### 2.2.3 工業に於ける重工業の割合

ホフマン法則は、工業化が進展するに伴い、製造業の中にある消費財産業と投資財産業の付加価値の比率（ホフマン比率）が次第に低下してゆくことになる。ホフマン法則でさらに産業構造の高度化を評価すると、軽工業に対する重化学工業の比率（いわゆる「重化学工業化率」）という指標が使われる。経済発展につれて、重化学工業化率も次第に増大していく。この節で移行経済において重化学工業化率の変化を取り上げる意味は、もちろん経済移行及び地域経済の発展につれて、ホフマン法則のように付加価値の高い資本財産業が次第に発展していくことを実証すると同時に、計画経済時代で推進された重化学工業化路線と価格規制から、移行過程において軽工業に傾斜する政策までシフトしたことによる中国の地域の移行経済の変化を分析する。

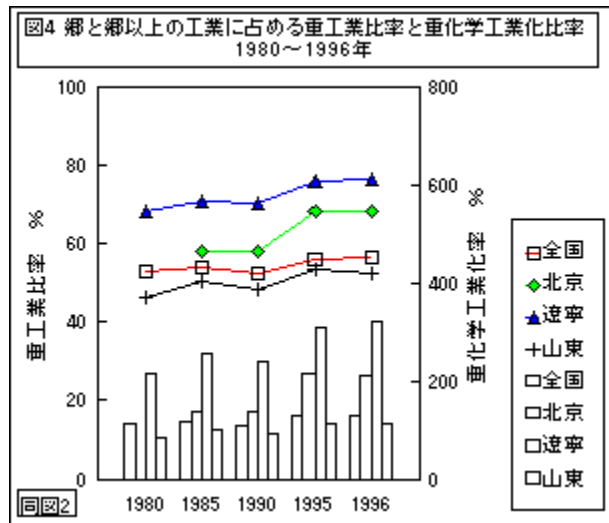


図4で示されるように、1980～1996年の間、全国の郷と郷以上工業生産額（約96年全国工業の65%）に占める重工業<sup>78</sup>の比率は、約52%～56%の間にあり、90年代に入ってから右上がり増加している。これは、国家がエネルギーと原材料工業などを発展させる戦略とその価格調整政策を実施し、高成長で市場の対資本財産業需要が高まっているからである。重化学工業化率は80年代前半の軽工業への傾斜で1980年112.1%から1985年109.1%に低下したが、80年代後半から資源とエネルギー産業の重視政策で129.4%に増加している。

これに対して、北京と遼寧が全国の平均を越えて、特に遼寧省の重工業比率は平均70%以上にな

っている。北京では、85年に58%から96年に約68%に増加し、現在の都市建設と消費に必要で、すでに計画経済時代で立地した石油製品、鉄鋼などの素材型加工の重工業が伸びていることが分かる<sup>79</sup>。

重化学工業化率が1985年に138.8%から96年に212.4%増加した。ホフマン法則のように、近代都市の郊外型重工業が増加する特徴が形成されている。他方、遼寧省は鉱産資源の生産地であり、計画経済時代に国家の重化学工業化路線の下で強制に形成された重工業基地であった。鉄鋼、銑鉄、鉄鉱石の生産、冶金鉱産設備、変電設備、金属切削機械、造船、内燃機などは全国で重要な地位を占めている。また、遼寧省の重化学工業化率が1980年213.4%からさらに96年に322.0%まで急増している。96年に遼寧省の重工業生産額が2558億元で、全国の4位となっている。逆に軽工業は796億元で、全国の12位しかない。これに対して、山東省では、重化学工業比率と重工業化率はいずれも全国平均を下回っている。重工業と軽工業はほぼ半々になっている。90年代に入り、石油や石炭採掘及び素材工業が発展しているわけである。96年に山東省の重化学工業生産額が3087億元に達して、全国の2位となっている。軽工業は2884億元で、全国の3位に達している。

### 2.2.4 地域経済問題と地域経済の類型化

表3によれば、三省の地域間及び地域内の所得格差などの変化を以下の特徴に読みとれる。第1に、一人当たりGDPでは、81年に遼寧と北京は全国の平均を上回ったが、山東が全国より低い。しかし、96年に山東は全国の平均を上回り、増加幅が全国より大きい。第2に、この間、遼寧の一人当たりG

<sup>78</sup>中国の重工業とは、(1)採掘工業（石油、石炭、金属、非金属の採掘と木材伐採）、(2)原材料工業（金属精錬と加工、コーラス、化工原料、セメント、人工板、電力、石油と石炭の加工）、(3)加工工業（機械設備製造工業、金属加工、セメント製品加工、化学肥料と農薬製業）を指している。  
<sup>79</sup>『北京市第三次全国工業全国調査公報』、『北京統計年鑑』[1997]p.15-22



DPは、依然として北京の半分で変わりはない。これに対して、北京と山東の絶対格差はまだ大きい  
が、相対格差が大幅に縮小している。山東の全体的高成長が見られるからである。第3に、都市間の  
格差が拡大している。北京の都市世帯一人平均生活費収入に対する格差については、81年に遼寧と山  
東は共に全国平均とほぼ同じ水準で、約10ポイントの差があったが、96に遼寧のほうが46ポイント  
まで拡大し、全国平均を下回ってしまった。山東のほうが、対北京都市の格差が81年より25ポイン  
トで落ちたが、全国平均を1ポイント上回るようになった。第4に、農民収入について、三省は共に全  
国平均以上である。1981年に、遼寧と北京はほぼ同様な水準で、山東より30ポイントで高くなった  
が、山東は全国平均と同じになった。しかし、1996年に、遼寧と山東は同じに水準になり、対北京  
の農民格差が約40ポイントで拡大している。遼寧省の農民の暮らしが減っていることが分かる。第5  
に、地域内の都市と農村間の相対格差は依然として大きい。1981年から1995年までの間、三省では  
共に全国平均より格差が大きく拡大し、北京と遼寧の拡大の幅が山東より小さい。1996年には、三  
省は全国平均と同じく農村の都市に対する所得の指数が増加するようになっている。

表3 三省における地域経済諸指数の比較と地域問題

| 地域所得格差   |  |     |               |     |   |     |                    |     |  |     |     |     |
|--|--|-----|---------------|-----|---|-----|--------------------|-----|--|-----|-----|-----|
|  | 地域間の所得格差                                     |     |               |     |   |     |                    |     | 地域内の所得格差   |     |     |     |
|  | 全体的生産性<br>の格差                                |     | 都市世帯の間<br>の格差 |     | 農村世帯の<br>間の格差                                     |     | 山東・遼寧農村<br>対北京都市の比 |     | 都市世帯対農村世帯  |     |     |     |
|  | 一人当たりGDP                                     |     | 一人当たり所得       |     | 一人当たり所得   |     | 一人当たり所得            |     | 一人当たり所得  |     |     |     |
|  | 81年  | 96年 | 81年           | 96年 | 81年   | 96年 | 81年                | 96年 | 都市   | 81年 | 95年 | 96年 |
| 北京   | 100  | 100 | 100           | 100 | 100   | 100 | 100                | 100 | 100  | 70  | 55  | 51  |
| 遼寧   | 53   | 51  | 90            | 54  | 97  | 60  | 49                 | 31  | 100  | 66  | 53  | 57  |
| 山東   | 30   | 45  | 90            | 65  | 68  | 59  | 41                 | 30  | 100  | 55  | 43  | 46  |
| 全国   | 31   | 37  | 89            | 64  | 65  | 54  | 36                 | 28  | 100  | 49  | 41  | 44  |
| (1)都市間の格差が急速拡大している。<br>(2)農村間の格差が存在しても、都市と農村がもっと深刻だ。 |  |     |               |     |   |     |                    |     | (1)都市と農村の格差が大きい。<br>(2)遼寧には悪化している。               |     |     |     |
| 地域経済の構造上の問題  |  |     |               |     |   |     |                    |     |  |     |     |     |
|  | 地域構造上の問題                                     |     |               |     | 経済構造上の問題  |     |                    |     | 市場整備上の問題   |     |     |     |
| 共通   | (1)平野と山間部の格差<br>(2)都市と農村の格差<br>(3)部分地域の水資源不足 |     |               |     | (1)国有企業問題、<br>(2)環境問題                             |     |                    |     | (1)物的インフラ整備の不足<br>(2)制度的インフラ整備の不足<br>(3)社会的分業の不足 |     |     |     |
| 北京   | 平野と北西部山間地帯、市中心<br>と周辺の格差、水資源の不足。             |     |               |     | 都市人口集中、重工業型産業構造と<br>首都機能のずれ、資源不足。                 |     |                    |     | 都市インフラ整備の供給不<br>足、人材の利用不足。                       |     |     |     |
| 遼寧   | 中部の遼河平原と遼東・遼西の<br>丘陵山間部との格差、農業基盤<br>弱。       |     |               |     | 旧重工業の停滞と国有企業の歴史負<br>担、設備老朽化、製品構造問題、都<br>市住民の貧困拡大。 |     |                    |     | 要素市場の連関性弱  |     |     |     |
| 山東   | 東部沿海と西部山間地帯の東西<br>格差、黄河の冬季乾期                 |     |               |     | 郷鎮企業問題<br>投入産出水準が低い                               |     |                    |     | 域外への市場不足   |     |     |     |

注：都市家庭一人当たり年間平均所得は「城鎮居民家庭一人当たり生活費収入」で、農民一人当たり年間所得は「農村家庭一人当たり平均純収入」である。

出所：中国統計年鑑「改革開放十七年の中国地区経済」[1997]p.140、232、347；「中国統計年鑑」[1997]p.43-45,300,314

要するに、世帯一人当たり平均所得を比較した結果、三省に共通的な地域経済問題は、首都都市と地方都市の格差が拡大し、地域間と地域内の都市と農村の格差が深刻化していることである。それらの格差は全国の都市と農村の格差より若干少ないが、地域の経済問題の結果として深刻に受け止めるべきものである。

所得格差の発生要因として、三省がそれぞれの特徴を有する地域構造、経済構造、産業構造、市場移行や開発戦略などが含まれる制度上の構造問題などがある（表3）。まず、地域構造問題として、北京の大都市と遼寧、山東の地方都市、首都と地方という地理上と行政上の不均衡が存在している。そして、地域内の地理条件に伴う地域的不均衡問題も無視できない。北京では、市内と北西部の山間地帯の地域経済の格差が存在している。そして、北京市の水資源は不足で、一人当たり平均で390立方メートルで、約全国平均の1/6となっている。北京は世界で水不足の16大都市の一つである。地下水



の過度開発と水質の汚染も問題になっている<sup>\*10</sup>。遼寧では、朝鮮に接する遼東の丘陵山間部が土地不足で、河北省と内モンゴルに接する遼西の丘陵山間部が水不足などで、中部地帯との格差が存在している。この東部と西部地帯は合計15県（市）区の貧困地区があり、総人口に約40%を占める326万人が貧困人口である。朝陽地区は、中国で10カ所の最も貧困な地区の一つである<sup>\*11</sup>。そして、工業と農業が集中する中部の遼河平原の水資源の不足が経済の発展を制約している。全体的には、遼寧の一人当たり水資源（地表水）は885立方メートルで、農業灌漑用水は1Ha平均で8685立方メートルとなり、それぞれ約全国平均の1/3となっている<sup>\*12</sup>。冬の天候や夏の洪水などで農業の基盤が弱い。山東では、東部の沿海都市ベルトと西部の丘陵や農村地帯の間の東西格差が目立っている。黄河の冬季乾期に水不足が山東省の11市と68県に影響を及ぼしている。

産業構造からみれば、三省は、全国と同様に市場経済移行による競争と構造調整に取り残された国有企業の経営不振と累積債務の膨らみ問題を抱えている。特に、遼寧は、30年代の植民時代、50、60年代の計画経済時代で投資された国有重工業を歴史の遺産として沢山抱えて、中国の旧工業基地の代表となっている。鉱産等の資源品位の低下と開発コストの増加等で、重工業の優位性が失われている。産業構造調整で取り残された石炭と軍事工業は、従業員10%を占める100万人に給与支払いが不可能な窮地に陥っている<sup>\*13</sup>。1995年に、遼寧の独立採算国营工業のうちに赤字経営企業の損失が最高62.1億元に達して、全部の企業利潤総額がマイナス11.5%となってしまった。

環境問題も、全国と同様に共通な問題である。八五計画期に、全国の環境問題の特徴は、都市を中心にする環境汚染が拡大し、急速に農村に蔓延して、環境汚染と生態破壊が国民経済と社会発展に重要な制約要素となっているということである<sup>\*14</sup>。北京は、市内の都市人口集中と都市規模の拡大及び鉱産資源等を中心にし高い重工業のシェアなどで都市環境が汚染され、世界で最も汚染された都市の一つである。山東も大中都市が悪化し、農村に蔓延し、経済の成長を阻害している。遼寧は旧重工業による全体地域の環境汚染問題を抱えている。1996年に遼寧の工業廃水は全国で5位、工業廃棄ガスと工業個体廃棄物が共に全国で1位を占めている。

上記の三省の地域経済の指標、構造及び地域問題からみれば、三省が丁度現在の中国における地域経済のパターンを代表し、以下のように類型化できるであろう。北京は、都市消費のための製造業とサービスが成長している近代都市工業地域である。これは、沿海地域の経済特区、広州との都市経済成長と似ている。山東は、江蘇、浙江、福建、広東と一緒に中国の沿海新興工業地域である。遼寧は、吉林、黒竜江、天津と上海の旧市街区と同様に、停滞する旧工業地域である。この三つの地域は、自然状況が厳しい内陸の貧困地域と併せて現在の中国の地域経済の代表的パターンである。

### 3、三省の地域開発政策の比較

中国の地域政策を論じる時に、次の3点に注意する必要がある。第1に、現在の中国の移行経済には、市場へ移行するための「市場育成の課題」と、経済発展を図る「開発の課題」が同時に存在している。この二つの課題を同時に実現するために、地域政策も、それに対応する成長促進型地域政策と市場促進型地域政策を中心としなければならない。成長促進型地域政策は、国家的立場で経済発展を促進する地域成長拠点を作るための地域政策である<sup>\*15</sup>。市場促進型地域政策は、全国统一市場づくりまたは世界市場へアクセスできるように地域市場の整備を促進するための政策である。従って、国家から有利な経済開発政策と市場開放政策を得ることは、地域の経済成長にとって重要で

??10中国自然資源叢書編集委員会『中国自然資源叢書・北京巻』[1995]p.106,111-113。

??11国家計画委員会国土地区司『中国地区経済発展報告1994年度』[1995]p.80。

??12中国自然資源叢書編集委員会『中国自然資源叢書・遼寧巻』[1995]p.39-55。

??13国務院発展研究センター[1996]「東北老工業基地改造政策体系研究」。『経済研究参考』第185期

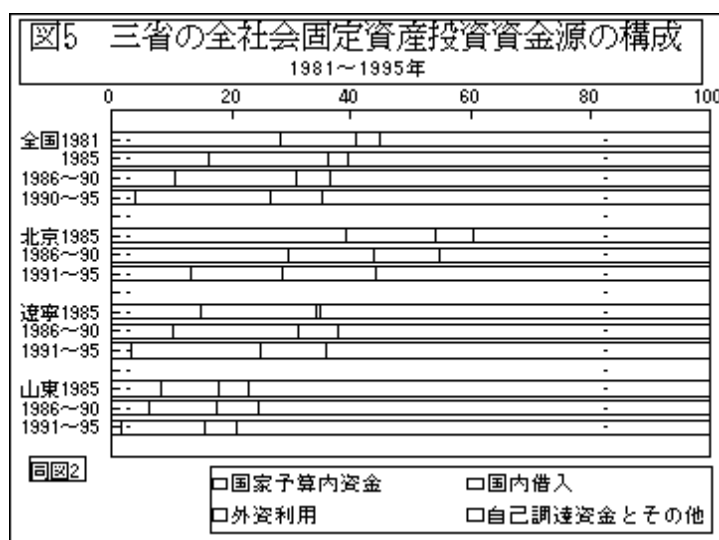
??14国家環境保護局・国家計画委員会・国家経済貿易委員会[1996]「国家環境保護“九五”計画と2010年遠景目標」

??15顧林生[1997]「市場経済移行における中国の地域政策と地域開発」

ある。第2に、日本や欧州のように、地域貧困や地域格差を解消し、産業構造調整で立ち後れた地域を救済するための福祉促進地域政策は、地域政策の本来の内容として実施されている。中国では主に自然と地理条件による地域構造問題で立ち後れた貧困地域の救済に重点を置かれている。産業構造の変化により生じた地域問題は、以前の計画経済で経験したことはない。しかし、遼寧省のような旧重化学工業中心地域で生じた工業構造問題による不況工業地域の問題、北京の紡績工業等の衰退産業による国有企業の労働者の失業問題は、市場経済へ移行する中で最も目立つ新たな地域問題である。従って、これも中国の移行経済にもう一つの課題となっている。第3には、国家レベルから実行される地域政策は、実には一国の経済地域に対する政策（経済地域政策）である。それに対して、自治体レベルで実施するのは地域経済に対する政策（地域経済政策）ともいえる。それで、三省の地域経済成長を分析するには、国家レベルと三省の地方レベルと合わせて両方面から地域政策を見なければならない。国家レベルの経済地域政策には、国家の財政政策、金融政策、投資政策、対外開放政策、産業政策、及び地域開発計画が含まれる。地方レベルの地域経済政策には、地方の資本蓄積促進政策、地方財政政策、地方の開放政策、地方産業振興政策、地方開発計画などが含まれる。以下は、移行経済の角度から上記の国家と地方の地域政策を分析しておこう。

### 3.1 地域の資本蓄積と財政政策

#### 3.1.1 地域の資本蓄積



地域の資本蓄積は、地域の経済規模を絶えずに拡大し、再生産投資を行い、地域の経済競争力を高めていくことによつてなされる。この資本蓄積をなす投資資金の源泉は、市場経済発達した国で市場メカニズムで自由に移動する民間資本と、中央と地方の財政投資及び公的機関や公的企業からの公的投資が含まれる公的資本である。移行経済においては、国家または中央による単一投資と経済介入を減らし、投資の資金の多様化を図り、民間資金と外資を積極的に受け入れると意味合いがある。中国の場合、地方の資本蓄積をなす経済指標は全社会固定資産投資

である。その投資資金の源泉（本年度の新規投資のみ）<sup>\*16</sup>は開放改革以前で主に国家財政に依存した。改革開放以後では、資金源泉は国家財政を通じる国家予算内資金以外に、国内融資、外資利用、自己調達などで多様化するようになってきている。国家予算内資金は中央財政や地方財政などから配分される「基本建設資金・更新改造資金」である。銀行融資が国内の銀行及びノンバンクからの借入れである。外資利用は国家と企業がそれぞれ借り入れる外国資金と、外国企業よりの直接投資及び無償贈与等が含まれる。自己調達は、企業が自社、また銀行と発行した株や社債で、または企業が他の方法で直接、市場から調達する資金である。「その他の投資」は上記以外の資金源泉ある。

図5によれば、全国の全社会固定資産投資の資金源には、国家財政に依存する国家予算内投資のシェアが縮小し、その代わり、外資、国内銀行融資、債券や株や地域コミュニティの資金など民間資金のシェアが増大する傾向が現れている。1985年には正式に基本建設投資の財政無償支給制を銀

\*16 全社会固定資本投資の資金源泉は、前年度の資金繰り越し、本年度の資金及びその他の支払うべき資金に分けられる。本年度資金構成には、国家予算内資金、外資利用、銀行融資、自己調達投資とその他の投資が含まれる。統計年鑑における全社会固定資産投資の資金源泉分類は、本年度の資金源泉のみを対象にする。

行有償貸付制に改めて、国家財政のシェアが減少し、国内借入が増加するようになった。1985年以後、国内借入れは20%前後で一定の水準を保っている。1990年に入り、外資利用が急増している。こうした投資財政政策の変化に対して、地域の投資資金構造には、全国と同様な変化が生じていると同時に、さらに以下のように、地域投資資金の確保には白熱的な競争が展開されている。第1に、国家財政などの公的資金が減少しても、1994年分税制実施以前、地方はできるだけ地域に有利な財政配分を中央に要求し、国家プロジェクトを誘致していた。第2に、改革開放政策による外資利用にインセンティブが大きいので、中央に外資優遇政策を要求し、外資誘致に力を入れている。第3に、市場経済に移行中の中国には完全に自由な全国統一市場が形成されていない。地方行政が地方経済を優先に発展させるため、域内の投資資金を外に流出させないような地域間の投資障壁が存在している。

三省はいずれも全国と同様に、中央と地方財政依存が減っているが、八五計画期間（1990～1995年）に遼寧と山東が全国平均4.17%を下回り、3.0%前後までに減っている。これに対して、北京は依然として10.79%で高いシェアを保ち、全国平均を大いに上回っている。これは、首都が下記の分析で分かるように租税等から十分な財源を得ている。そして、北京の外資は、全国及び他の遼寧と山東のシェアをいずれも越えて、13%に達している。

遼寧省の投資資金源の割合を図5から見ると、国内銀行からの借入れは21%となり、全国平均を若干下回っても、依然としてそのシェアが大きい。これは、国営企業への貸し出しは中心となっていると考えられる。外資のシェアも全国の平均を越えて11%になって、日本の企業進出を中心とする大連経済開発区の造成によるものである。

山東省では、国家予算内投資、国内借入れ、外資のシェアが、全国の平均と北京、遼寧のを下回っているが、1991～95年間の自己資金とその他は併せて80%となり、最も大きなウエイトを占めている。山東では、膨大な郷鎮企業の資金を含む民間資金を利用している。

所有別に見ると、全国の全社会固定資産投資における国有経済セクターのシェアは、六五計画期（1981～1985年）に66.7%から八五計画（1991～1995年）に59%まで減少した。これに対して集団経済セクターは六五計画期に12.7%から七五計画期に13.4%へ、八五計画期に16.3%に伸びている。非公的セクター（国内資本の合弁企業、外資企業、株式企業、家計が含まれる）は六五計画期に20.7%、七五計画期（1986～1990年）に21.9%、八五計画に24.7%へ拡大している。市場経済に移行するにつれて、国有セクターのシェアが減少し、集団セクターと民間企業と家計を含む非国有セクターのシェアは拡大する傾向が現れている。北京では、国有セクターは七五計画に84.2%から八五計画期に74.8%へ減少しても、依然として高いウエイトを占めている。集団セクターは同期間で11.5%から8.0%へ減少し、郷鎮企業の不振が伺える。非公的セクターは4.3%から17.2%へ増加し、外資系企業や株式系企業が増えているわけである。遼寧省では、八五計画期に国有セクターは七五計画期に79.6%から八五計画期に70.2%に低下しても、同期間の全国の平均より遙かに11.2%多くを上回っている。山東省では、八五計画期間で国有経済部門、集団経済部門、非公的部門はそれぞれ50.2%、29.3%、20.5%となっており、郷鎮企業などを中心にする集団経済部門の固定資産投資のシェアが大きいという特徴がある。

中国の国有企業は、中央所属と地方政府所属に分けている。全国国有セクターの基本建設投資における中央所属プロジェクトのシェアは、六五計画期に56.0%から八五計画期に40.9%に低下した。1994年地方税と国税が分離する分税制の実施により、中央政府が投資する国有セクターのシェアが一旦伸びたが、1996年に35.5%に低下している。北京では、七五計画期に66.2%から八五計画期に57.1%へ低下し、1996年には60.3%に跳ね返っている。遼寧省では、六五計画期に54.2%から八五計画期に43.2%に低下して、1996年に42.6%となっている。山東省では、六五計画期に53.2%から八五計画期に37.5%に低下し、1996年に32.1%となっている。ここでは、北京の国有セクターに中央投資のシェアが大きいのにに対して、山東では省所属の国有セクターの投資が中心となっている。

要するに、中国の移行経済における地域の投資には、国家財政依存が減り、銀行融資や民間資金

が増大し、国有セクターの投資も減少し、非国有セクターのシェアが拡大している。北京では、財政資金と外資を中心とする資金源で、中央所属の国有セクターと民間セクターが主要な投資主体である。遼寧では、国内借り入れと外資を投資源泉にし、圧倒的に国有セクターが中心になっている。山東では自己資金と社会資金で集団セクターが成長しているが、地方所属の国有セクターも重要な役割を果たしている。

### 3.1.2 三省の財政収入状況

本節の冒頭で述べたように、中央の財政は、全国レベルにおいて経済発展の促進、市場経済移行の促進、及び地域格差の是正と貧困撲滅を目的とする福祉促進との三つの課題のために資源の配分と所得の再配分を行わなければならない。地方財政も、地方レベルで全国と同様にこの三つの課題のために役割を果たさねばならない。しかし、開放改革以後、中国の財政には、国民経済に占める国家財政の割合が低下していること、85年を除いて財政赤字が連続していること、1993年まで国家財政の中で中央財政の割合が低くなっていたこととの三つの構造的特徴がある。これは、以下の財政改革がもたらした結果である。財政改革は、1993年まで80年、85年、88年に三つの段階で行なわれ、「上納と留保率による中央と地方の財政収入の分け合い」、「少数民族地域への定額援助」、「財政収入のワン・セット請負」、「収支とリンクさせて一年ごと見直す総額配分」との四つのタイプの配分方法がある。こうした改革によって、全国で地方財政に不均衡が生じている。地域間の格差拡大などの経済問題は移行経済の足を引っ張っている。それで、これらの問題を解決し、地域経済の発展に対して中央財政の役割を健全に果たさせるために、1994年に国税と地方税がを分けて、中央財政事業と地方財政事業を明確化する分税制が導入された。

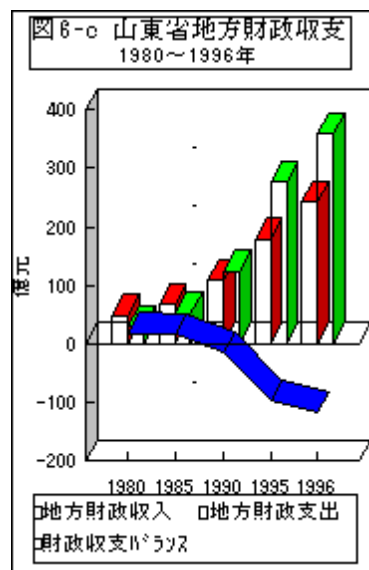
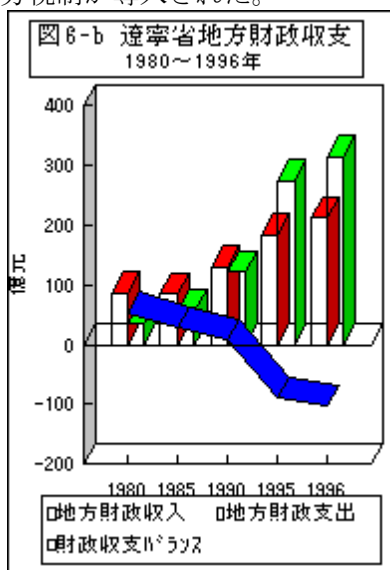
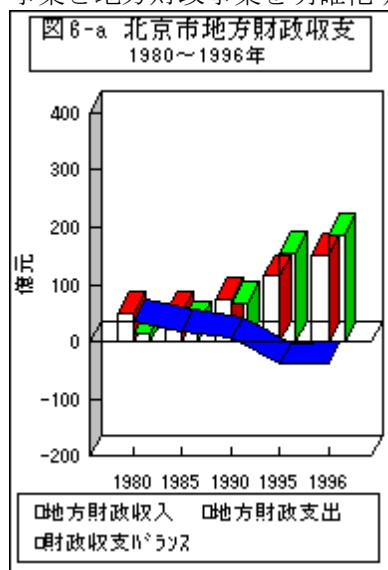


図6によれば、1980年から1994年まで北京市の地方財政バランスがずっと黒字になっていた。最も重要な財源である税収は十分にあり、財政支出をカバーできたからである。94年分税制度導入以前、1980～84年の間で北京の地方財政収入は、一旦中央政府に納めてから、中央政府がその必要とする財政資金を査定し北京に交付し、地方財政の留保率が28.10%とされた。1985～87年に48.17%となった。1988～93年に50億元定額税金を中央に上納することになった<sup>\*17</sup>。それにもかかわらず、十分な税収がとれる。ところが、95年に北京の財政収支は赤字に転落した。税収総額が145.9億元で、対94年35.8%増となったのに、企業収入と呼ばれる42.4億元の企業赤字（主に国有企業）収入を差し引いて、財政収入は前年比15.4%伸びることになった<sup>\*18</sup>。しかし、財政支出は前年比56.7%急増していたのである。96年も引き続き36.5億元の財政赤字が出ている。全体的にみれば、北京の非国営企業からの税収が堅調に伸びているが、国有企業の赤字補填等のため、95年以降財政収支がマイナスになった状態である。

遼寧省は、政令指定都市沈陽と大連を除いて、1985～87年に上納率47.34%で中央に財政収入を納めていた。1988～93年にその上納率が41.75%に変更され、毎年逡増率3.5%で加算されることになった。94年地方財政が赤字に転落し始めた。同年の財政収入は153.7億元で、93年の213.7億元より28%激減した。この原因は、税収が128.9億元で、93年の219.5億元より41.3%減少したからである。94年に分税制度が導入され、中央と地方の財政分け合いが変わり、地方所属の国有企業から十分な税収をとらえなくなった。例えば、1993年に予算内財政総収入316.5億元の中に、中央財政収入と遼寧地方財政収入はそれぞれ163億元と153.5億元で約半々になった。しかし、94年には予算内財政総収入400億元において、中央財政収入と遼寧地方財政収入はそれぞれ302億元と98億元となり、地方財政収入のシェアが急減した。95年に遼寧の地方財政支出赤字は89.2億元で、約地方財政収入の48%となっている。遼寧は、中央所属の国有企業を多数抱えているので、分税制度により、中央企業からの税収が中央の収入になり、地方所得に減少し、地方財政が悪化している。全国の地方財政における順位は、1996年に収入方面と支出方面で共に5位となっている。

山東省では、1986年に地方財政収支が赤字になり始めた。その以前は、税収のみで財政支出をカバーできる財政構造があった。政令指定都市青島を除いて、山東省は中央と上納率と留保率に応じて財政収入を決める。86年から支出は税収を越えて、ほかの税源ではカバーできなくなり、赤字に転落していた。88年に国営企業収入の会計には5.8億元の赤字が出始めてから、94、95、96年三年連続7億円以上の赤字がある。特に95年に国有企業損失補填は実に8.4億元を達して、同年度の財政収入の4.5%に相当する。95年の財政収支の赤字は96.87億元で、約同年度の地方財政収入の54%となり、非常に大きな赤字を出している。全国の地方財政における順位は、1996年に収入方面に2位で、支出方面に3位となっている。

### 3.1.3 三省の地域開発に対する国家財政政策

一般的に言えば、地域開発に対する中央財政の役割は、直接、ある地域に中央プロジェクトを実施し財政投資を行うことである。そして、財政政策は国家の金融政策や産業立地政策と併せて、開発地域に対して、(1)地方の公共投資に対する中央の国庫補助率の引き上げ措置、(2)地域開発事業の地方税の減収に伴う地方交付税の減収補てん措置、(3)地方債充当率の引き上げと規制の緩和、(4)地

??17総合研究開発機構[1995]「中国の地域経済格差と地域経済開発に関する実証的研究(2)」p.81-82

??18中国の財政収入は(1)税収、(2)汚染排出課徴金、都市水源金、教育付加税を含む特別会計収入、(3)基本建設融資の回収金、国家エネルギー重点整備基金、国家予算調節基金を含むその他の収入、(4)国有企業収入（損失なら補填する）に分けられている。

方の国家補助率の引き上げ措置、(5)財政捻出による開発基金設立措置を実施する。しかし、中国では、欧米のように地域開発を促進できる財政政策はまだ十分に形成されていないが、直接的には主に中央の財政の交付、地域開発に対する税制上の特別減免、及び開発によって新たに増加した財政収入の地方留保という三つの措置を実施している。間接的には、国有経済セクターの基本建設に対して傾斜的に投資する。

前節で述べたように、固定資産投資に占める国有経済セクターのシェアは六五計画期の66.7%から八五計画に59.0%へ低下したにもかかわらず、その地域配分が東部地域に傾斜していた。東部地域における国有経済セクターの固定資産投資は、六五計画期の47.5%から七五計画の53.0%へ増加して、八五計画期に内陸を中心にする等の一連の調整政策で54.7%にわずかに伸びている。東部地域に所属する北京の対全国比率は、六五計画期の4.3%から七五計画期5.2%へ0.9%増加し、八五計画4.7%へ低下している。遼寧省は、六五計画から6.3%から七五計画7.6%へ1.3%増加したが、八五計画期に6.1%に落ちている。山東省は六五計画期も5.4%から七五計画期に6.4%へ増加し、八五計画期に5.9%に低下している。ここで分かるように、この三省の国有経済セクターの投資は、七五計画期に増加したが、八五計画期において中央政府が内陸格差を重視し、東部地域への傾斜政策を直すこと及び国有企業の全国的不振のため、減少することになっている。

1979～93年の間、地域開発に対する中央の財政政策は、直接的には優遇政策を通じて対外開放地区に傾斜し、間接的には差別的な租税制度で非国有経済へ傾斜し、経済特区と沿海地域の経済発展を促進していた(表4)<sup>\*19</sup>。具体的には、1983～84年の税制改革による優遇政策は、沿海経済特区の貿易業、合弁企業と国内企業を中心に実施されている。経済特区、沿海港都市、沿海経済開放区、外資企業、合弁企業に対して、工商統一税が部分または全部減免される。また、所得税では、国有企業の55%より低く、外資企業に10～33%税率と減免期間が設定される。これは、国有企業に対して高い租税負担をかけるが、逆に外資企業を優遇するという意味である。また、集団企業と私営セクターに対しても、国有セクターより低い8級累進税率が実施される。従って、地方政府にとって、この中央の財政政策が該当すること、即ち、開発区と開放都市を中央政府に認可してもらったり、外資企業と非国有企業を誘致したりすることが、地域間の重要な競争目標である。

表4 中国の地域開発と海外投資促進に関する税制政策

| 税種    | 税率       | 対象地域と企業  | 三省における適用  |      |
|-------|----------|--|---|------|
| 中央    | 10%      | 減免期間が切れた後、当年度の生産額70%以上輸出した経済技術開発区と国家高新技术産業と保税倉庫の輸出型企業。   | 一般適用  |      |
|       | 15%      | 経済特区の外資系企業、経済技術開発区の生産型企業、上海浦東新区の生産型企業及びエネルギー開発・交通事業に従事する企業、国家高新技术産業開発区のハイテク企業、沿海経済開放区と経済技術開発区を持つ都市の旧市街地に設置された生産型企業(技術集約型事業、3000万ドル以上の事業、エネルギー事業、港湾整備事業)、港湾・埠頭建設に従事する合弁企業 | 一般適用  |      |
|       | 24%      | 沿海経済開放区と経済特区・経済技術開発区を持つ都市の旧市街地に設置された生産型企業、長江沿岸開放都市・国境対外開放都市、内陸開放都市・観光リゾート開発区の生産型企業   | 一般適用  |      |
|       | 33%      | 上記以外の外資系企業   | 一般適用  |      |
|       | ~45%     | 集団企業と私営企業  | 一般適用  |      |
|       | 55%      | 国営企業   | 一般適用  |      |
|       | 減免       | 生産型企業で経営期間が10年以上の外資系企業に対して、利益が上がり始めた年度の1年目と2年目に全額免除、3年目から5年目に半額免除。   | 一般適用  |      |
| 関税    | 免除       | 外資投資の範囲内で輸入した機械設備、輸出用の生産用の原材料、部品、包装材料(1996年迄)  | 一般適用  |      |
| 工商統一税 | 免除<br>半額 | 上記の輸入と輸出の場合；<br>国境経済合作区の国内資本企業と外資系企業   | 部分適用  |      |
| 共有    | 増値税      | 15～69%<br>の半額  | 国家リゾート開発区と国境経済合作区のインフラ整備に必要な<br>輸入される機械・設備・事務用品 | 部分適用 |
|       | 所得税      | 減免   | 上記の中央所得税に含まれる地方所得税3%減免                          | 自己実施 |

\*19 中国市場経済与財政宏観調控課題組[1996] 『中国市場経済与財政宏観調控』 p.322-330



|                     |           |  |       |
|---------------------|-----------|--|-------|
| 固定資産<br>投資方向<br>調節税 | 免除        | 八五計画期間における国境経済合作区の国内資本企業                   | 適用しない |
| 個人所得<br>税           | 0～<br>45% | 八段階累進課税で免除はない                              | 一般適用  |
| 家屋不<br>動産税          | 1～<br>2%  | 家屋不動産に対して取得価格で1～2%課税するが、減免年限は<br>地方によって異なる | 自己実施  |

出所：日本貿易促進協『海外投資白書』平成6年版、中国市場経済与財政宏観調控課題組[1996]『中国市場経済与財政宏観調控』p.322-330、馬洪主編『中国経済開發区投資指南』

注：地方と中央の税種が94年に国税と地方税を分けた分税制による分類である。

中央政府は、三省の外資系企業と非国有企業に対して上記の優遇税制を実施するほかに、経済技術開發区に対して直接的な財政の支援もあった。国家は一旦開發区を認可したら、中央財政から開發区準備基金として開發区管理委員会または所在都市の地方政府に交付する。この金額は全体的に大きくない。例えば、上海浦東新区に対して、国家財政税制が不変の条件で、中央は1992～1995年に毎年3億元の開發資金を交付している。そして、開發によって新たに増収した地方財政を一定の期間で地方の開發区に留保し、インフラ整備に投資することが特別措置として認められる。例えば、1984年に14沿海開放都市の大連、煙台、青島の経済技術開發区に対して、中央は89年まで5年間で新たに増加してきた財政収入の納付要求を放棄し、開發区の拡大投資に留保することを許可している。91年に中国財政部から、上記の免除制度は93年まで延長するとの通知が出された。国家リゾート開發区と国境経済合作区も、八五計画期で増収した財政を区のインフラ整備のために留保することができる。

### 3.1.4 地域開發に対する地方財政措置

地方政府は、開發区等を含む地域開發に対して、主に「開發基金」の設立による地方財政の支援、関連する地方税の減免、及び補助金措置を講じている。「開發基金」は主に開發区のために設立され、以下の4つの方面から調達される。第1に、開發区が稼動する初年度の財政を基数にその後増収した財政収入は、一定の期間で全部開發区に留保され、インフラ整備と技術更新に投資できる。第2に、土地所有権の譲渡金が土地の開發と都市の公共事業に投資される。第3は、地方政府からの直接財政交付及び財政からの貸付である。第4は、都市建設維持税や船舶車両登録税等による地方税収入と地方政府所属の開發区開發会社による収入である。

地方税関連の減免には、地方企業所得税、都市建設維持税や船舶車両登録税など地方財政収入となる地方税または地方徴収金が減免されている。例えば、北京市新技術産業開發試驗区豊台園区には、1991年から5年間で都市建設維持税が免除される。

補助金措置は、多くの地方政府が国家認定の開發区並みの競争に勝ち取るために、国家の開發区並みまたはそれ以上の優遇政策を出して、国家基準との差額を地方の財政や開發基金で補うものである。例えば、国家が定めた30%法人所得税率で課税すべき外資企業に対して15%で課税する場合、国家の税率との15%の差額を地方財政で補い、企業の変わりに国家に納める。または、先に30%税率で国家のため徴収し、そのあと15%税率に相当する税額を地方財政で企業に還付する。そのやり方は県や区のレベルの開發区も多く使われている。

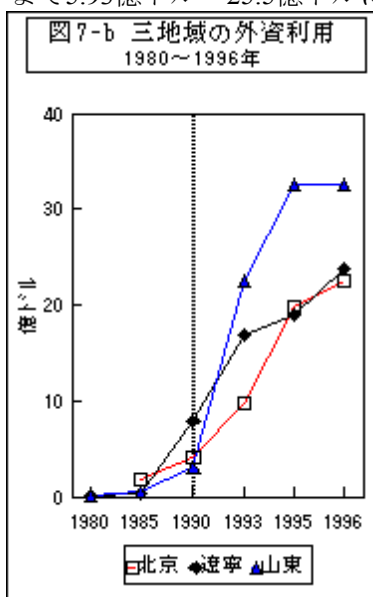
そのほかに、国家の減免期間の延長、生産額の輸出比率の引き下げ、国債購入義務の免除、戸籍の優遇などの地方措置もある。例えば、法人所得税の減免期間が切れた後、「新技術企業」が10%税率を受けるために、当年の生産総額に対する輸出比率を70%に達さなくてはならない。しかし、北京新技術産業開發試驗区豊台園区は、この国家が定めた輸出比率を40%に引き下げた<sup>\*20</sup>。

## 3.2 対外開放政策と地域開發戦略

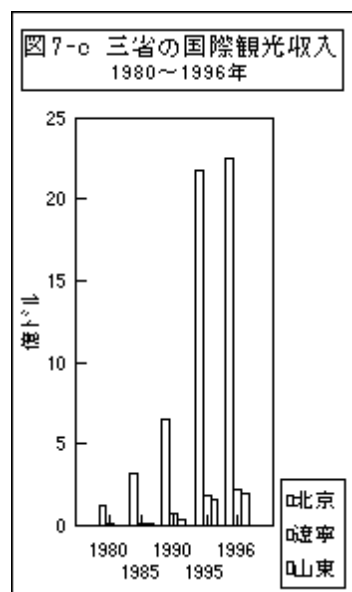
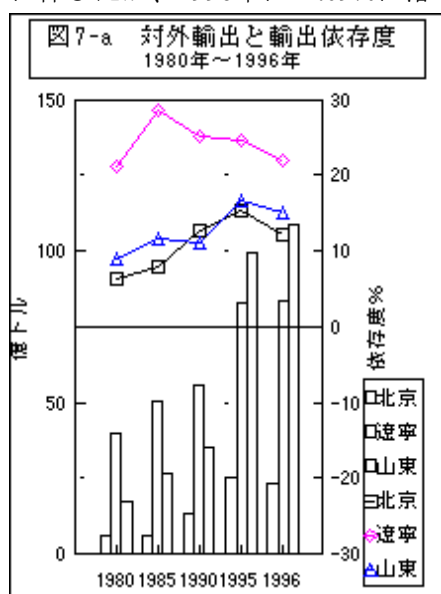
市場経済への移行が、国内市場のみでなく、国際市場のシステムも取り入れねばならない。中国の市場経済移行の特徴は、国内の農村改革による農村市場を先に育成してから、沿海地域に経済特区や開発経済区を設置し、国際市場ルールに接するように試験的に行うことである。それで、各省にとって如何にして地域経済を国際市場と接し、輸出を促進し、外資を誘致していくのかは、重要な課題である。前節で述べたような国内の財政資金と優遇政策を獲得する以外、国内資金・資源の不足と市場の不安定のため、外国市場と資金を獲得しなくてはならない。この節では、まず、三省の地域経済の国際化を域内経済の国際貿易依存度、外資投資、国際観光収入という三つの指標で比較する。そして、対外開放政策に伴う地域開発戦略を考察する。

### 3.2.1輸出構造

北京の輸出は、1980年から1995年まで5.93億ドル→25.5億ドルに増加している。実績は大きくないが、その間は4倍増加している。96年に20.8億元であり、対95年比準分類によれば、95年に工業製品(Manufactured Goods)は23.8億ドルは1.6億ドルに達して、それぞれ96年に工業製品のシェアは8.3%に伸びている。さら・服装製品と機械・運送設備は95年と96年に主要な輸出産業となっており、96年に農業と副業産品、軽工業それぞれ3.9%、62.4%、33.7%となっており、紡績・衣類商品は圧倒的な多くなっている。91年に比べて、農業・副業産品は8.2%で減っていたのに対して、96年に(24.1%)、香港(17.1%)、米国(11.2%)である。そして、貿易収支は黒字を維持していたが、設備輸入増で1995年と1996年にいずれも赤字になることになった。輸出依存度(輸出の対GDP比率)は1980年に6.39%から1995年に15.27%に伸びたが、1996年に12.09%に落ちている。



6年に20.8億元であり、対95年比準分類によれば、95年に工業製品(Manufactured Goods)は23.8億ドルで、一次産品(Primary Goods)輸出総額の93.3%と6.7%を占め、96年に工業製品のシェアは8.3%に減り、一次産品のシェアに工業製品を細分すれば、紡績年と96年に主要な輸出産業となっており、96年に農業と副業産品、軽工業それぞれ3.9%、62.4%、33.7%となっており、紡績・衣類商品は圧倒的な多くなっている。91年に比べて、農業・副業産品は8.2%で減っていたのに対して、96年に(24.1%)、香港(17.1%)、米国(11.2%)である。



遼寧省の輸出総額が1980年の39.8億ドルから1996年83.4億ドルに増加している。実績が大きい

増加率はわずか1倍余りである。輸出依存度は1980年に21.21%で高かったが、1995年に24.69%に一旦伸びたが、1996年に21.96%に戻った。この輸出増加が全国に比べて大きくない要因は、下記の分析のように、重工業製品の輸出シェアが低下したからである。輸出構造を見れば、1980年の輸出総額における一次産品は28.7億ドル、工業製品は11.1億ドルであった。1996年には、一次産品は30.38億ドルで、工業製品は53.00億ドルにそれぞれ伸びてきた。しかし、一次産品のシェアは80年の72.1%から96年の36.4%まで低下してしまった。これに対して、工業製品のほうが27.9%から63.6%へ伸びているようになった。一次産品に殆ど原油の輸出等が中心であったが、国内のエネルギー供給不足の原因で、原油の輸出は90年に減り、96年に609.1万トンで、ピークの時85年の1757万トンと比べて1148万トンを減少した。原油のかわりに、冷凍の魚、貝肉（海産物）、鶏肉の輸出が増加している。化学製品は、1980年に8億ドルで工業製品の輸出総額の72%を占めたが、1996年に7億ドルで13.2%に落ちている。その変わり、木綿の布とその服装品等の紡績製品と、タイヤを中心とする鉱産物製品が1980年に2.8億ドルから1996年に25.35億ドルへ、機械産業が0.3億ドルから20.64億ドルに増加している。特に、1994年以来、コンテナとその部品、車の部品、工作機械などの輸出が急増するようになった。そして、製品商品分類から見れば、農業・副産品、軽工業・紡績工業、重工業のシェアは、1980年の8.6%、7.2%、84.2%から1996年の9.4%、30.6%、60.0%へ変わっている。遼寧省の輸出先は1996年に主に日本(40.5%)、米国(10.5%)、韓国(9.6%)である。貿易収支からみれば、ずっと黒字になっており、1980年に39.1億ドルから1996年に54.3億ドルの黒字に増加している。従って、遼寧省の輸出構造には、1988年沿海経済開発区の指定と地域産業構造調整に伴い、原油、鉱石等鉱産物の輸出が減少し、軽工業加工品と機械産業の輸出が伸びており、重工業のシェアが低下しても依然として60%を保っているという特徴がある。

山東省の輸出は、1980年17.63億ドルから95年99.52億ドル、96年108.8億ドルに増加している。実績と増加率は共に大きくて6.17倍増加している。輸入が1980年に0.35億ドルから1996年に40.48億ドルに増加しても、貿易収支はずっと黒字を保っている。輸出依存度は、1980年に9.04%から1995年に16.61%に伸びたが、1996年に北京と遼寧と同じく少し減っている。そして、一次産品（原材料）は、1980年に11.39億ドルで輸出総額の64.6%を占めたが、1996年に25%に転落した。そのかわり、工業製品は81.65億元で、75%に増加した。山東省の加工産業と製造業の輸出が増加していることが分かる。そして、商品別にみれば、農業産品、軽工業製品、重工業製品のシェアは1980年にそれぞれ25.9%、28.5%、45.6%となったが、1996年にそれぞれ19.6%、50.2%、30.2%へ変わっている。輸出先は1996年に日本（29.5%）、韓国(24.7%)、香港・マカオ(11.5%)である。全体的に見れば、山東省の輸出構造は、84年沿海開放都市、85年経済技術開発区、88年山東半島の開放に伴い、重工業のシェアが低下し、郷鎮企業の発展により軽工業製品と農産物、海産物の輸出シェアが増加している。

### 3.2.2 外資利用

北京の外資利用は、契約ペースで、全国投資ブームと同じの傾向で1993年に最高66.49億ドルに達したが、93年以降低下し、96年に14.97億ドルで伸び悩んでいる。しかし、実施ペースの外資は、1994年に19億元に急増し、1996年に20億ドルを突破し22.58億ドルまで伸びている。外資の内訳には、政府借款や国債金融機関ローンやその他を含む対外借款と外国企業直接投資の比例は八五計画期に1:2を保っている。首都と中央政府の担保で、対外借款は十分利用されている。また、全国の外資利用による固定資産投資は、全市固定資産投資の5分の1を上回っている。

遼寧省の契約ペース外資は、二回の高潮があった。それは1988年に遼東半島沿海経済開放区の指定と1993年の全国外資投資ブームである。1996年に契約ペース外資は引き続き伸びて50.26億ドルに達している。そして実施ペース外資利用は、1980年の457万ドルから1996年の23.8億ドルに伸びている。対外借款は、1987年から96年まで4~6億ドルの範囲に収まっている。外国直接投資は93年に全国と同様に急に増加して12億ドルに達し、96年に16.7億ドルに伸びている。国際リース、補助貿易、加工組立を含むその他外商投資は95年以前にはごく少量であったが、96年に急に2.6億ドルに伸びるように

なった。外資の投入地域では、1996年に外資総額の48%が大連、20%が沈陽に集中している。外国直接投資国において、92年以前、日本は一位となったが、93年から香港に奪われており、1996年に香港は19.9%、日本は17%、韓国は6.5%、米国とシンガポールは5%となっている。

山東省の外資利用は三つの段階がある。それは、1984年に煙台、青島、威海の沿海開放都市指定、1988年に山東半島における沿海経済開放区の設置、1993年に全国における外資進出ブームである。契約ペースの外資は1993年にピークを迎えて70億ドルを突破したが、その以降は低下している。これに対して、実施ペースの外資利用は、1980年1245万ドルから1996年32.6億ドルへ継続的に伸びている。その内訳には、対外借款が遼寧と同様に5億ドル前後で、外国直接投資が96年25.9億ドルに達して約遼寧省の二倍となっている。その他外商投資は96年に1.78億ドルである。省内の都市別に見れば、1996年の実施ペース外資の24.3%は青島、15.7%は煙台、13.8%は維坊に集中している。外国直接投資を国別に比較すれば、1996年に香港とマカオは35.7%、韓国は18.7%、日本と米国は11.0%となっている。

### 3.2.3 国際観光収入

国際観光事業を発展させることにより地域経済を振興することは、三省の地域政策の一つの課題である。それは、既存の観光資源を国際市場に開放する同時に、外国直接投資などを含む人の移動による外国観光客が増えてくるという開放・開発の効果がある。図7-Cで北京の国際観光収入は、1996年に22.52億ドルに達して、80年の1.2億ドルより17.8倍増であり、全国の102億ドルに22%を占めている。山東省は80年に171万ドルから96年に1.97億ドルに急増している。韓国と日本及び東南アジアの華僑、香港、マカオ・台湾の観光客は青島煙台、威海、済南などの都市に訪れている。遼寧省は、1980年に565万ドルから1996年に2.24億ドルに伸びている。日本とロシアを中心にする外国観光客は、沈陽と大連の主要な都市に訪れている。

### 3.2.4 対外開放政策の推移

中国の対外開放政策が市場経済への移行政策とかみ合わせて実施されている。市場経済移行政策、つまり改革政策は、まず78年末に決められた農村改革を始めに、1985年に都市企業の改革、92年に全面的な改革を実施するようになっている。対外開放もモデル地域からベルト地帯、さらに全国範囲に拡大して、沿海開放地域に三つの段階に分けられている。北京、遼寧、山東は第二の段階から開放の波に乗り始めている。1980年に深セン、珠海、汕頭、アモイが経済特区に指定され、中国の対外開放の第一段階に入った。これは、香港とマカオの返還という政治的目的以外、国際自由貿易加工区と輸出加工区の経験を吸収し、人材、技術、資金、管理という四つの窓口として国際市場へ開放するあり方を模索する総合的な経済特別開放区である。経済特区を開放した3年間の実験を踏まえて、中央政府は1984年4月に天津、上海などの14箇所沿海都市を沿海開放都市に指定した。これは対外開放によって、沿海工業都市の既存基盤と技術を生かして、旧工業技術を更新し、国営企業を改革し、紡績などの軽工業やその他の加工業を発展させることを開放戦略にしている。また、既存の都心部の都市サービスを利用しながら、市の郊外に経済開発区を開発するという目的もある。1984年以来、各沿海開放都市に沿海経済技術開放区が相次いで設立されている。山東と遼寧と北京は、この第二段階の開放の波で開放され始まった。14開放都市には、山東の煙台と青島、遼寧の大連が入っている。1984年10月に大連、煙台、青島の経済技術開放区は中央政府に認可された。

経済特区と沿海開放都市は都市及びその郊外にある拠点である。1985年2月に、第二段階として、さらに沿海都市に隣接する内部の農村地域の経済発展を促進するために、中央政府は長江デルタ、珠江デルタ、ミン南三角地帯を「沿海経済開放地区」に指定した。1988年に、国家の沿海経済発展戦略によって、遼東半島、山東半島、河北環渤海地区、広西沿海地域まで拡大している。1990年初めに山東省の済南、92年に広東省の梅州などの三市、1993年に福建省の三明など5市と遼寧省の營口市、山東省の東營市が加えられてきた。この沿海開放区の開放戦略は、広大の近隣の内部農村地域

の農業と郷鎮企業をペースにし、都市の経済力と併せて、貿易→工業→農業という連関で農業構造を調整し、輸出基地を作るという目的がある。

山東の沿海開放地域は青島、煙台、威海、維坊、滋博、日照、済南等の8つの省直轄市とその下2県（県レベル市）を含み、合計5.4万平方キロで省総面積の34%、人口3700万で全省総人口の42%を占めている。地理的にみれば、日本と韓国に近く、環渤海経済圏や環黄海経済圏に入っている。開発戦略として、既存の都市工業を発展させ、農産物と海産物の加工・養殖の輸出基地を育成し、農業→工業→貿易一体化を促進する。1993年には386箇所の輸出基地ができた。これは、山東の輸出構造の変化に寄与している。

遼寧沿海開放区は、大連、沈陽、鞍山、営口、丹東、遼陽、錦州、錦西、盤錦の9つの省直轄市とその下の県を含み、面積5.29万平方キロ、人口2800万を達している。この開放戦略は、山東省と若干違い、省内の900余社の大中型国有企業を国際市場と結びつけて機械電気製品の輸出を促進し、国有企業の技術更新と構造調整をはかり、製造業が中心となる郷鎮企業の労働集約指向型輸出を促進するという点である。

第三の段階が1992年2月鄧小平の南方講話によって幕を開けた。この以降の開放の特徴はまず沿海から内陸と国境へ拡大してきた全方位開放、開放区の多様化及び地方の開発区乱立である。全方位とは、「沿海」、長江沿いの「沿江」及び国境沿いの「沿辺」という三沿開放政策である。まず上海浦東をはじめにする蕪湖、九江、重慶などの6都市を開放し、長江流域を全面開放する。続いて石家荘などの18の内陸各省府を開放する。沿辺の開放としては、1992年3月、6月、7月に相次いで旧ソ連に接する黒竜江省の黒河と綏芳河市、内モンゴルの満州里市と二連浩特市、朝鮮とロシアと接する吉林の琿春、中央アジア諸国に接する新疆の伊寧、博楽、塔城の三つの国境都市、ベトナムなどの東南アジアに接する広西の憑祥と東興鎮、雲南の河口県などの三箇所である。

開発区の多様化には、産業と目的別に設立した保税区、国家ハイテク産業開発区、国家リゾート開発区、農村工業開発区がある。1990年から中央政府はまた、上海外高橋保税区を始めに全国で13箇所の保税区の設置を認可した。1992年に5月以後、大連と青島保税区が認可された。大連保税区は大連経済技術開発区の東北部に位置し、面積が1.25平方キロである。青島保税区は、青島経済技術開発区の北方にあり、面積が2.5平方キロである。

また国内のハイテク技術産業を新興輸出産業として育成し、外国直接投資によるハイテク技術移転を促進し、全国広域へ先端技術の波及を図るために、80年代の中国のシリコン・バレーと称される「北京新技術産業開発試験区」の実験を踏まえて、1991年3月に26箇所、1992年11月に25箇所の「国家高技術産業開発区（ハイテク産業開発区）」を設立した<sup>\*21</sup>。1991年に山東の威海に、1992年に山東の済南、青島、維坊、滋博に、遼寧の大連、鞍山に相次いで設立された。

1992年に観光資源開発と国際観光業の促進のため、全国で11箇所の国家リゾート開発区が設置された。遼寧の大連金石灘と山東の青島石老人が選ばれている。

農村工業開発区は農村郷鎮に輸出志向型の郷鎮発展を目指すために設立された。国家は、もともと内陸の農村経済と農村工業の発展を促進するため、まず北京市の懷柔県に「中国郷鎮企業城」を設立しそれを農村工業開発区のモデルとして全国に推進しようとしたのである。それをきっかけに、全国各地の郷鎮では農村工業区が沢山造成されている。

農村工業開発区の多数造成は、経済特区や沿海経済開発区のような優遇政策と経済発展のパフォーマンスを求めるために、地方が国家の認定がないままに各種類の開発区を自分なりの基準で設置することである。このような開発区には、中央政府の各省庁が指定した開発区もあれば、省や市や県レベルの開発区と郷鎮レベルの開発区もある。こうした多数造成は、開発に関する投資誘致の税制と土地価格の過度値下げ、産業政策の無視、農地の大量占用などの問題が生じてしまったので、93年5月に中央政府の通達で全国的な整理整頓が行われた。

---

\*21顧林生[1997]「中国のハイテク産業発展戦略と地域開発政策」

### 3.2.5三省の開発区の発展状況

北京の開発区は、1988年に中央政府認可の「北京市新技術産業開発試験区」と1992年に農業部承認の「北京中国郷鎮企業」との2箇所しかない。表6に示されるように、1996年には開発区が合計31箇所増えている。市レベルの北京経済技術開発区も1992年に全国の開発ブームの中で造成を始めた。その他の区や県レベルの開発区は27箇所もある。1996年まで累計計画面積は256km<sup>2</sup>、その内工業用地が46.4km<sup>2</sup>、土地整備完成面積（上下水、ガス、熱、電力、通信、道路、土地の平坦化）が26.86km<sup>2</sup>になっている。累計投資総額が524.6億元、累計固定資産総額が61.1億元に達している。三資企業の利用面積が7.49km<sup>2</sup>で、実施ペースの外資は14.7億ドルに投入されている。

遼寧省の開発区は1995年の統計によると、4箇所（大連、營口、沈陽、丹東）の国家レベル、12箇所の省認定と12箇所の省認定候補の経済技術開発区と、沈陽、大連、鞍山の三つの国家認定と遼陽、錦州、營口の三つの省認定のハイテク産業開発区がある。国家認定と省認定の経済開発区には、開発した土地面積が87.2km<sup>2</sup>、三資企業が2650社入区し、実施ペースの外資投入が24.6億ドルである。個別の開発区を取り上げると、大連経済技術開発区は、1996年に区内のGDPが88.2億元で対前年25.6%増加し、高成長を続けている。同区では、進出した国内企業が累計7361社で、登録資本が101億元である。認可された外資企業が37カ国と地域から来た1057社、投資72.9億ドル、そのうち実施ペースの外資が20.6億ドル、実際稼業している企業が606社となっている。1996年に区内の輸出は12.5億ドルで、対前年8.7%で増加し、大連市の輸出総額の47.5%、そのうち外資系の輸出が全区の輸出総額の96%を占めている。輸出総額の80%が日本に向けている。1992年に日本の工業団地が建設されて、日本企業が大勢進出している。これに対して、營口、沈陽、錦州、鞍山経済開発区の発展状況が劣っている。沈陽開発区は、1988年に省レベルで造成し始めたが、93年に国家に認可された。1996年までは累計投資企業が407社、そのうち生産稼働企業が289社である。実施ペースの外資利用は累計3.3億ドルで、輸出総額2.5億ドル、固定資産投資が59億元に達している。營口開発区は1996年に区内のGDP15.5億元で対前年19.2%増加である。鞍山開発区は1996年まで累計投資プロジェクト151件で、投資資金8億元で、そのうち外資系企業3761万ドル、稼働企業54社である。錦州開発区では、1996年に区内GDPが5.2億元、三資企業全部で37社で、投資総額1.04億ドル、そのうち実際外資利用額が1223億ドルである。同省の諸ハイテク産業開発区は、1996年まで累積計画総面積が70.32km<sup>2</sup>、完成面積が14.04km<sup>2</sup>、入区企業が3430社になっている。その内、三資企業が566社、実際外資利用額が5.1億ドル、輸出で獲得した外貨が3.63億ドルに達している<sup>\*22</sup>。

表6 三省の地域経済の類型

|      | 中国三大地区の東部地区 | 環渤海经济圈 | 経済特区 | 沿海開放都市       | 沿海経済開放地区               | 沿海経済技術開發区     | 蘇ハイテク産業開發区       | 国家リポート開發区    | 国家保税倉庫       | 国境開發区        | 省レベル各種の開發区    | 農村工業開發区          |
|------|-------------|--------|------|--------------|------------------------|---------------|------------------|--------------|--------------|--------------|---------------|------------------|
| 指定機関 |             |        | 国家   | 国家           | 国家                     | 国家            | 国家               | 国家           | 国家           | 国家           | 省と部           | 省以下の政府           |
| 全国   |             |        | 4    | 14<br>(84年)  | 5地区<br>260市県<br>(88年～) | 30<br>(84年～)  | 52<br>(88年～)     | 11<br>(92年)  | 13<br>(92年)  | 13<br>(92年)  | 無数<br>(92年)   | 約10,000<br>(92年) |
| 北京   | ○           | ○      | ×    | ×            | ×                      | ×             | ○ 1<br>(88年)     | ×            | ×            | ×            | ○ 2<br>(92年)  | ○ 28<br>(92年)    |
| 遼寧   | ○           | ○      | ×    | ○ 1<br>(84年) | ○<br>(88年～)            | ○ 3<br>(84年～) | ○ 3<br>(91, 92年) | ○ 1<br>(92年) | ○ 1<br>(92年) | ○ 1<br>(92年) | ○ 11<br>(92年) | ○ 13<br>(92年)    |
| 山東   | ○           | ○      | ×    | ○ 2<br>(84年) | ○<br>(88年～)            | ○ 3<br>(84年)  | ○ 5<br>(91, 92年) | ○ 1<br>(92年) | ○ 1<br>(92年) | ×            | ○ 20<br>(92年) | ○ 48<br>(92年)    |

出所：馬洪主編「中国經濟開發区投資管理指南」1993、国务院特区弁公室編著「中国對外開放地区投資環境と政策」1993年、北京統計年鑑1997年版p.519、「遼寧年鑑」1995年；国家統計局人口統計司編「環渤海東北亞的黃金地帯」[1994]。

注：(1)省レベル各種の開發区は北京市、山東省、遼寧省レベルで指定した各種の開發区である。

(2)省レベル以下の各種開發区を農村工業開發区とする。

(3)○が該当する。×は該当しない。数字は開發区の数である。

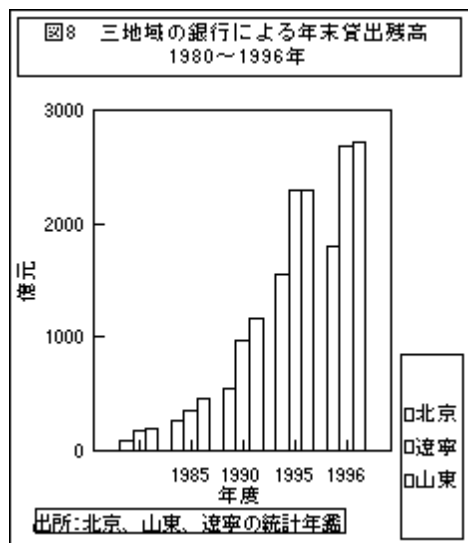


山東省は、遼寧省と同じに開放している。1996年に国家認定の経済技術開発区が青島、煙台、威海である。ハイテクの開発区には国家認定した済南などの5箇所以外、省レベルにおける棗庄、齊寧、煙台、臨沂の四つがある。この9つのハイテク開発区は、1994年まで計画面積が80km<sup>2</sup>、進出した国内企業が238社で、三資企業が700余社で、山東半島と中南部を結びつけて、中国の7つハイテク開発ゾーンの一つとなっている<sup>\*23</sup>。

### 3.3 地域開発の金融政策

前節で触れたように、地域経済の資本蓄積の資金源の多様化と国家財政融資制から銀行融資制への変更などに伴い、地域開発の金融は次第に市場から調達ようになってきている。中国の金融システムは銀行、信用社、その他の金融機関がある。94年の銀行システム改革によって、中国の銀行が国家商業銀行、国家政策銀行、その他の非国家商業銀行に分けられた。高成長に伴う高インフレを押さえるために、80年代末から、中央政府は何度も金融の引き締め政策を講じていた。それによって、地方は、(1)国家政策銀行からの有利融資を獲得すること、(2)商業銀行からの貸し出し枠を拡大してもらうこと、(3)資金が余った他の省から資金を調達すること、(4)引き締め政策の対象とならない外資を担保して国内資金を調達することのために競争している。

図8によると、銀行貸出残高では、1980年に北京は87.3億ドルで、遼寧は171.3億元、山東は183.1億元である。1980年に対する1996年の増加幅については、北京は19倍で、遼寧と山東は約14倍なので、北京の銀行の貸出伸び率が大きい。



特徴としては、預金と貸出のバランスから比較すれば、北京の銀行の預金は半分しか貸出されないので、銀行の資金が十分ある。これに対して、遼寧省は1980年から96年までずっと銀行を含める省内の金融機関の預金額を越える超過貸出をしている。域内の貯金が域内の資金需要をカバーできず、域外から銀行間の貸出に頼っている。山東省は、1980年から1993年まで遼寧省と同様に省内の預金に対して超過貸出をしたが、94年から96年まで連続三年間の貸出は、預金総額を下回っており、域内の貯蓄が十分域内の投資を賄えるようになってきている。山東省の域内資本蓄積は94年から良循環に進んでいる。

また、中国の銀行は主に国家所有の銀行であり、国家のマクロ経済の影響を受けやすい。対省内GDP比から比較すれば、遼寧省の銀行の貸出は山東より多い。それは、遼寧省

内の銀行は省内の預金のみでなく、他省の銀行から資金を調達し、全体の産業に大きなシェアを占めた重工業と国有企業に融資しているからである。これに対して、山東省では銀行の貸出が遼寧とほぼ同水準で2700億元を達しているが、郷鎮企業の蓄積を中心にする都市と農村の信用社の資金及び他の金融機関からの貸出は、遼寧省の671.4億元より多く953.2億元に達している。

1994年銀行システム改革の前に、人民銀行は国家政策銀行の役割を担い、地域の開発区に対して開発融資措置を講じていた。この開発融資は市場金利との差を付けて、開発区の土地整備や道路や通信などのインフラ整備のみを対象にする。融資は二種類がある。5年以内の融資は年利5.88%とするが、中央銀行が年利2.88%で金利を徴収する。5年以上の場合、年利7.32%とするが、中央銀行が年利4.32%で金利を徴収する。3%の金利差は、中央財政からの支出で補助される。

??23中国の7つのハイテク開発ゾーンは、(1)上海と杭州を含む蘇州・常州・無錫ゾーン、(2)珠江デルタゾーン、(3)山東齊魯ゾーン、(4)湖南岳陽一衡陽ゾーン、(5)福建閩南ゾーン、(6)漢中ゾーン、(7)京・津・唐ゾーンである。

人民銀行以外の銀行、例えば、建設銀行と工商銀行などは、開発区企業などに優先的に融資する。開発区の企業は、準備から開業までの間、投資総額と資本金の差額を区内の銀行に融資してもらうことが出来る。その額は国家と地方の貸付計画と投資計画に入る。

銀行の融資以外、開発区の企業は社債の発行で資金を調達することができる。株で資金を集めるのは上海浦開発区のみである。中国銀行は、外貨の貸付数量割り当てを拡大する。例えば、1984年に中央政府は、大連に貸付額を1億ドルを増やし、他の対外開放都市にも増やしてあげている。

### 3.4 地域開発計画とインフラ整備

市場経済の三つの基本的な要素は道路、港湾、通信、用水を含む物的インフラ整備、私的財産、契約、信用を守る法律などの制度的インフラ整備、家計、企業、公的部門の社会的分業の発達である<sup>\*24</sup>。この三つの要素を満たす過程は、つまり市場経済へ移行する過程である。上記に述べた一連の開発政策の他には、域内の市場整備と域外へ開放する市場整備をするために、地域開発計画が必要である。この節では、地域開発計画におけるインフラ整備を分析する。

北京の物的インフラは、主に都市機能整備と天津港までの交通整備にある。「北京都市マスター・プラン（1991-2010年）」に基づき、北京市は歴史文化都市と近代化の国際都市を目指し、市区建設用地を650km<sup>2</sup>に押さえて、南水北調（長江の水を北京まで引く）、陝西・甘粛・寧夏の天然ガスを北京まで運ぶこと、北京における大運河の河川整備、地下鉄の建設などのプロジェクトを実施しようとしている。八五計画期で都市インフラ整備の投資額は484億元で、七五計画期の4.2倍となっている。1996年に実際投資額が184億元で、全社会固定資産投資に22.3%を占めている。都市の交通機能がほぼ完成した。第二環状線の拡大整備、第三環状線の建設、北京＝天津＝天津港の高速道路、首都空港高速道路、北京＝通県の高速道路、北京西駅の建設などのプロジェクトが完成した。1996年に、市内から郊外の昌平まで31.2kmの高速道路を開通した。合計高速道路が144kmである。電話は1995年に237.5万台で、七五計画期の4.6倍となり、1996年に286.2万台を達し、市の電話普及率が29.8%、市内の電話普及率が43.6%となっている。電力では、内モンゴルと共同で発電所を作り、1995年11月末から住民の停電がなくなった。

都市の産業インフラ整備に対して、北京の社会生活インフラ整備はまだ不十分である。水資源の不足で、夏ピークの時に水圧を下げざるを得ない。1996年にガス普及率が92.7%を達したにもかかわらず、パイプ・ラインで供給する都市ガス比率が56%となっている。都市の雨水排水管普及率が63%、汚水処理率が21.2%、ゴミ処理率が22%となっている。そして、都市インフラ整備に対する政府の負担が重いという問題がある。この10年間、固定資産が26%の伸び率で増加したが、経済成長と財政収入がそれに追いつかない。銀行融資と自己資金調達は、政府の財政負担を増やしている。また、殆ど途上の都市のように、都市公共料金が低く、赤字経営が続いている<sup>\*25</sup>。

表7 三省のインフラ整備の比較

|    | 年度   | 道路              |                | 鉄道<br>km       | 水運<br>航路<br>km | 貨物運送<br>万トン | 海港<br>荷揚げ<br>万トン | 個人車<br>両保有<br>万台 | 電話                |                  |      |
|----|------|-----------------|----------------|----------------|----------------|-------------|------------------|------------------|-------------------|------------------|------|
|    |      | 一般<br>道路<br>km  | 高速<br>道路<br>km |                |                |             |                  |                  | 総台数<br>台          | 比率<br>%<br>農村 都市 |      |
| 山東 | 1980 | 35311           | -              | 1411           | 1970           | 22086       | 2828             | -                | 119000            | 37.0             | 63.0 |
|    | 1996 | 57271<br>(6.55) | 255            | 2620<br>(0.30) | 1891           | 70664       | 12081            | 11.22            | 3070000<br>(3.5)  | 26.1             | 73.9 |
| 遼寧 | 1980 | 43434           | -              | 3487           | 508            | 50756       | 3346             | -                | 277097            | 20.4             | 79.6 |
|    | 1996 | 43753<br>(10.6) | 509            | 3568<br>(0.87) | 508            | 84823       | 8216             | 15.55            | 3731627<br>(9.1)  | 16.1             | 83.9 |
| 北京 | 1980 | 7339            | -              | 707            | -              | 7393        | -                | -                | 99104             | -                | -    |
|    | 1996 | 12084<br>(9.60) | 144            | 1067<br>(0.85) | -              | 32906       | -                | 17.36            | 2862207<br>(26.7) | -                | -    |

注：道路と鉄道の列の（ ）が1万人当たり密度である。電話の列の（ ）は出所：百人当たり電話台数である。出所：山東、遼寧、北京統計年鑑、中国統計年鑑。

??24石川滋[1990]『開発経済学の基本問題』岩波書店

??25曹聴生など[1997]「北京発展戦略」、國務院發展研究センター。

遼寧省の地域計画の内容は、八五計画期で、「北方の香港」を建設するという目的をめぐって、既存の鉄道整備の上で、道路の整備に力を入れていた。昔から中国の東北と華北の鉄道中枢地である遼寧省は、6本の中央政府管理と5本の地方管理の鉄道があり、鉄道の密度が高い。全国最長の375kmにわたる「沈陽＝大連」高速道路、沈陽の都市環状高速道路、沈陽＝撫順、沈陽＝鉄嶺の高速道路、沈陽＝本溪の一級幹線道路が皆開通した。高速道路は合計509kmで、中国で2位を占めている。道路周辺の地域には多数の開発区が造成され、地域開発が進んでいる。鉄道、道路、水運などの陸上の運送は1996年に88億4823万トンで、広東に次いで中国の二位を占めている。港の整備には、大連、營口、丹東、錦州などがあり、1万トンの荷揚げ埠頭が41カ所ある。国際空港は、沈陽と大連である。省内の石油等のパイプ・ラインは7本で合計1419kmである。電話は有線で373.1万台、電話普及率が百人に10.1台である。しかし、農村の電話シェアが1980年より低下して、都市部に集中していることが分かる。

山東の地域開発計画は、主に沿海開放都市の開発区、内部のハイテク産業開発ゾーンと48箇所の輸出加工区や農村開発区、高速道路を建設することにある。八五計画期におけるインフラ整備関係固定資産投資が約1000億元である。済南＝青島高速道路、北京＝香港九龍鉄道の山東路線、青島と済南の国際空港が完成した。1996年に省内の鉄道路線は2620kmで、道路は5.7万kmである。電話が307万台なのに、都市は73.9%を占めているが、1980年より10.9%で増加した。これに対して、農村のシェアが低下している。

## 4、三省の第9次5ヶ年計画と2010年長期計画の比較

### 4.1 八五計画期における経済問題

八五計画期における中国の国民経済は、GNP成長率平均11.58%で、80年代に引き続いて高成長を保っている。しかし、国家計画委員委員会の長期企画・産業政策局の報告によれば、以下の5つの経済問題が国民経済の発展を制約している<sup>\*26</sup>。第1に、1人当たりの耕地、水資源及び一部の鉱産資源が不足している。第2に、96年から今後15年の間2億人口が増加する予想で、人口増加と労働力の雇用確保に圧力が大きい。第3に、国民経済の発展成長方式は投入増大型で、生産性が低くて、産業構造が不合理で、資源が浪費され、環境問題が悪化している。第4に、都市と農村の間、地域間の経済発展の格差と階層の所得格差が拡大して、国家の社会保障や所得の再分配機能がよくできていない。第5に、国際経済の競争力がまだ弱い。これらの問題に対して、中央政府は九五計画と2010年長期計画において、経済体制の転換と経済発展方式の転換及び政府のマクロ調整能力の強化・改善を重点に計画を立てる。経済体制の転換は、社会主義市場経への移行を加速化し、市場競争によってミクロ経済の効率を高める。経済発展方式の転換は、投入増大型（粗放型）から全生産要素増大型（規模経済増大型）へシフトし、資源不足や低効率や浪費などの問題を解決する。政府の役割の強化は、産業政策、財政政策、金融政策、労働と社会保障政策、環境保護政策を実施し、社会の問題を解決することである。

北京、遼寧、山東三地域は、マクロ的に全国とほぼ同じく問題を抱えている。具体的に表3と第3節での分析のように、三省の共通問題は、自然地理等の地域構造において平原と山間部の経済格差、農村と都市の格差、水資源などの部分資源の不足、経済構造において経済発展方式の問題、効率問題、国営企業の問題、環境問題、市場整備において、物的インフラ整備、制度的市場体制改革の不完全などである。その他に、北京には、首都機能と原材料指向型の重化学工業の問題、都市の物的インフラ整備不足の問題がある。遼寧は、中国の南方に対して開放と改革の時間的遅れと計画経済の影響で国有企業の問題と、資源開発と原材料の加工を中心とした重化学工業の産業構造の問題がある。山東は、11市と68県及び勝利油田が黄河の冬季乾期における水不足による影響を受けている

??26国家計画委員会長期規劃和産業政策司[1996]「“九五”和2010年国民経済と社会發展的奮闘目標、方針和發展重点」。『經濟研究參考』第56/57期、1996年4月10日

問題がある。

#### 4.2 第9次5ヶ年計画と2010年長期計画の比較

国家は、八五計画期における経済発展の状況を踏まえて、九五期間のGDP成長率を8%と設定している。そして、2010年のGNPは2000年より倍増にするために、年平均7.2%成長率と計画してある。一人当たりGDPは、1995年に4854元から2000年に6650元へ、2010年に12140元まで増加していく。2000年の一人当たりGDPが1980に対して4倍増とする。

国家計画に対して、北京、遼寧、山東のGDPは全国の8%より1~2%と高く設定されているという特徴がある。北京は、GDP成長率が2000年に9%位、2010年8%位とし、GDP実数が1995年に1395億元から2000年に2130億元へ、2010年に4400億元へ増加すると計画している。一人当たりGDPは、1995年の13073元から2000年に19000元へ、2010年に40000元まで増加し、2000年の1980に対して4倍増とする。遼寧はGDP成長率が2000年に9~10%、2010年に8~9%とし、GDP実数を1995年に2769億元から2000年に4685~4900億元へ、2010年に34000億元に増やすと計画している。一人当たりGDPは、1995年の6880元から2000年に11370元に増加し、1980に対して2000年に4倍増とする。山東は、GDP成長率を2000年に10%、2010年8%~9%とし、GDP実数を1995年に5002億元から2000年に8000億元へ、2010年に20000億元に増加させると計画している。一人当たりGDPは、1995年の5760元から2000年に8920元へ、2010年に21000元まで増加し、2000年の1980に対して8倍増とする。

全国の第1次、第2次、第三次産業の比率は、1995年に20.5 : 48.8 : 30.7から2000年の14 : 52 : 34へ、2010年に10 : 50 : 40へ増加すると計画される。2000年まで三つの産業の年平均成長率はそれぞれ3. %、10%、9%とする。北京などの三省はそれぞれの経済事情で産業構造を決めたが、共通点として全国と同じく第3次産業の比率を引き上げ、第1次、第2次産業の比率を引き下げる。北京のそれらの比率は1995年の5.9 : 46.5 : 47.6から2000年の4.5 : 45.5 : 50へ、2010年に2.6 : 42.2 : 55.0に増加すると計画される。2000年まで三つの産業の年平均成長率はそれぞれ3. %、8%、10%として、第3次産業成長率が全国より高く設定してある。遼寧における三つの産業の比率は、1995年の14.0 : 49.8 : 36.2から2000年の10 : 50 : 40へ、2010年に6 : 44 : 38に増加すると計画される。2000年まで三つの産業の年間平均成長率はそれぞれ5.5%、10.2%、11%とする。山東の三つの産業比率は1995年の20.2 : 47.7 : 32.1から2000年の16 : 48 : 36へ、2010年に10 : 42 : 48へ増加する。2000年まで三つの産業の年間平均成長率はそれぞれ5%、10%、12%とする。

表8 1995年を基準にした第9次5ヶ年計画と2010年長期計画

|                     | 年度       | 山東             |       | 遼寧             |       | 北京            |     | 全国       |       |
|---------------------|----------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|-----|----------|-------|
|                     |          | 実数             | 増加率   | 実数             | 増加率   | 実数            | 増加率 | 実数       | 増加率   |
| 人口 万人<br>(常住戸籍人口)   | 1995     | 8,704.5        |       | 4,034          |       | 1,070.3       |     | 121,121  |       |
|                     | 2000     | 9,000          | 6.00% | 4,270          | 6.26% | 1,125         |     | 130,000  | 10.83 |
|                     | 2010     | -              |       | 4,548          |       | 1,250         |     | 140,000  |       |
| GDP 億元<br>(1995年価格) | 1995     | 5,002          | -     | 2,768.9        |       | 1,395         |     | 57,600   |       |
|                     | 2000     | 8,000          | 10%   | 4,685~4,900    | 9~10% | 2,130         | 9%位 | 85,000   | 8%    |
|                     | 2010     | 20,000         | 8~9%  |                | 8~9%  | 4,400         | 8%位 | 170,000  | 7.2%  |
| 1人当たりGDP<br>元       | 1995     | 5,760          |       | 6,880          |       | 13,073        |     | 4,854    |       |
|                     | 2000     | 8,920          | 9.2%  | 11,370         |       | 19,000        |     | 6,650    |       |
|                     | 対1980年増加 |                | 8倍増   |                | 4倍増   |               |     | 4倍増      |       |
| 第1、2、3産業<br>比率      | 2000     | 21,000         | 9%    | 34,000         |       | 40,000        |     | 12,140   |       |
|                     | 1995     | 20.2:47.7:32.1 |       | 14.0:49.8:36.2 |       | 5.9:46.5:47.6 |     |          |       |
|                     | 2000     | 16 : 48 : 36   |       | 10 : 50 : 40   |       | 4.5:45.5:50.0 |     | 14:52:34 |       |
| 従業者比率<br>年平均物価増加    | 2010     | 10 : 42 : 48   |       | 6 : 44 : 50    |       | 2.6:42.4:55.0 |     | 10:50:40 |       |
|                     | 2000     |                |       | 22 : 40 : 38   |       | 10 : 40 : 50  |     |          |       |
|                     | 2000     | 8%             |       | 8~9%           |       | 8%            |     |          |       |
| 1人当たり所得<br>都市       | 1995     | 3,953          |       | 3,306.5        |       | 5,868.4       |     |          |       |
|                     | 2000     | 8,000          | 7%    | 7,000          | 7%    | 8,148         | 6%  | 5%       |       |
|                     | 2010     |                |       | 20,000         |       | 20,189        |     |          |       |

|           |        |       |        |     |           |        |         |     |          |
|-----------|--------|-------|--------|-----|-----------|--------|---------|-----|----------|
|           | 農村     | 1995  | 1,715  |     | 1,756.5   |        | 3,224   |     |          |
|           |        | 2000  | 4,000  | 10% | 3,500     | 6.5%   | 4,476   | 5%  |          |
|           |        | 2010  |        |     |           |        | 7,577   |     | 4%       |
| 固定資産投資    | 総額(億元) | 85期   | 3,923  |     | 3,246     |        | 2,358.6 |     | 63,809.5 |
|           |        | 95期   | 10,000 | 15% | 7500~8000 |        | 3,895   | 20% | 129,870  |
|           |        | 対GDP比 | 95期    | 30% |           | 28~30% |         | 20% |          |
| 地方財政      | 収入     | 1995  |        |     | 183.6     |        | 115.3   |     |          |
|           |        | 2000  |        | 15% | 296.0     |        | 177.5   |     |          |
|           |        | 2010  |        |     |           |        | 420.0   |     |          |
| 億元        | 支出     | 1995  |        |     |           |        | 138.0   |     |          |
|           |        | 2000  |        |     |           |        | 222.0   |     |          |
|           |        | 2010  |        |     |           |        | 576.0   |     |          |
| 技術進歩率     |        |       |        |     |           |        | 50%     |     |          |
| 外資利用      |        | 95期   | 200    |     | 100~130   |        | 70      | 20% |          |
| 対固定資産投資比率 |        |       |        |     | 11~15%    |        | 25%     |     |          |
| 貿易<br>億ドル | 輸出     | 2000  | 280    |     | 170       | 12.8%  | 90      |     |          |
|           |        | 輸入    | 200    |     | 110       | 10.9%  | 45      |     |          |
|           | 輸出     | 2010  |        |     | 430       |        |         |     |          |
|           |        | 輸入    |        |     | 150       |        |         |     |          |

出所：國務院發展研究センター「中国跨世紀区域協調發展戰略」[1997]；中国統計局[1996]「改革開放十七年の中国地区經濟」

注：85期＝八五計画期（1990-95年）。95期＝九五計画期（1996-2000年）。

一人当たり所得の年平均増加率について、国家は九五計画期において農村に4%、都市に5%とする。北京では、農民一人当たり平均純収入は1995年の3224元から2000年に4476元へ、2010年に7577元へ増加する。都市の1人当たり平均生活費収入は1995年の5868元から2000年に8148元へ、2010年に20189元に増加する。農村の都市に対する指数は1995年と2000年に同じく55であるが、2010年に38となる。遼寧では、農民一人当たり平均純収入が1995年の1756.5元から2000年に3500元へ、年6.5%で増加する。都市の1人当たり平均生活費収入は、1995年の3306.5元から2000年に7000元へ、2010年に20000元に増加する。農村の都市に対する指数は1995年の53から2000年の55に縮小する。山東では、農民一人当たり平均純収入が1995年の1715元から2000年に4000元に年10%で増加する。都市の1人当たり平均生活費収入は1995年の3953元から2000年に8000元に年7%で増加する。農村の増加率が都市より高いが、農村の都市に対する指数は1995年に43から2000年に50に開く。

固定資産投資総額について、北京は八五計画期に2358.6億元から九五期間に3895億元に増資する。資金源には中央から30%、地方から70%、そのうち外資利用が25%を占める。遼寧では、八五計画期に3846億元から九五計画期に7500~8000億元へ増加し、対GDP投資率が28~30%とする。そのうち、国有セクターが82.7%、集団セクターが9.3%、個人セクターが8%を占める。国有セクターには中央投資が40%、地方投資が60%をしめる。山東では、八五計画期に3923億元から九五計画期に1兆元に増加し、対GDP比率が30%とし、年増加率が15%とする。そのうち、国有セクターは投資総額に48%、集団セクターが31%、個人セクターが21%を占める。山東の投資の対全国投資比率が7.7%である。

国家が重点に発展しようとする産業は、発電設備・農業機械・工作機械・大型プラント等を含む機械産業・通信設備・コンピューター・ソフト・ICなどの電子工業、石油精練・エチレン・合成材料などの石油化学工業、2000年270万台生産できる自動車産業、建築と建築素材工業、化学繊維・紡績・製紙・製糖等の軽工業と紡績業という6つの産業である。北京は電子工業、自動車工業、機械、化学工業、冶金工業の発展に重点をおくことになった。遼寧は、石油化学、冶金、電子、機械を重点産業として振興させ、石炭、有色金属鉱山、軍事産業の構造調整を行う。山東の重点産業は、石油化学、機械、電子、自動車、建設である。

地域計画において、北京が国際都市と環境都市の建設を目指す。都市建設の重点が市内から郊外へ移転する。市中心の建設が郊外への拡大をやめて市中心の再開発に重点を置き、都市規模の拡大を押さえる。都心、ベッドタウン、中心鎮、一般の建制鎮という四つのレベルの都市システムの形成と人口の配置を行う。「中国21世紀アジェンダー」に基づき、2000年市内の環境汚染を基本的に制御する。

山東の地域開発計画は、「四・四・三・二プロジェクト」と名付けている。すなわち、大・中・小都市と重点鎮から四階層になる近代化都市システムの開発、膠済・新石・京九・徳東という四つの鉄道沿線における産業地帯、膠東沿海・魯中南山区・魯西平原という三つの農業開発区、海上山東と黄河デルタにおける世紀をまたがる二つのプロジェクトである。四階層の都市システムの建設計画は、済南と青島を国際都市に建設し、15の中間都市をそれぞれの地域センターとし、小都市と重点鎮を農村余剰労働力を吸収するセンターにするという。4つの産業地帯のうち、膠済鉄道を中軸に、南面の新石（新郷＝石臼港）と北面の徳東鉄道沿線に産業地帯を振興させる。膠済鉄道沿線は輸出志向農業と既存の工業インフラを生かすハイテク産業を振興させる。徳東鉄道がもしできたら、奥部の徳州市と黄河デルタ都市東営市を結び付け、黄河デルタの黄河・淮河平原を開発し、農業と石油化学工業を発展させる。南面の新石沿線には、湖の水産業、石炭産地における鉄鋼と医薬作業を発展させる。京九鉄道の沿線地帯は中国の東西と南北の中継地として、山東の西部経済を振興させる。そして、膠東沿海の農業開発区は、国際市場向けの野菜、水産、花卉、果物の輸出基地を目指す。魯中南山区は林業、果物などの山間経済を発展させる。魯西平原は穀物、綿花、植物油の生産基地と牧地にする。「海上山東」プロジェクトとは、渤海沿海に石油・ガス、石油化学、塩化学と海水養殖、黄海沿海に技術集約輸出志向型海洋産業を重点に振興させると同時に、その周辺の5つの群島を開発することである。2000年に海洋産業がGDPに8%を占める目標は立てられた。黄河デルタの開発は、中国の21世紀の持続可能な開発計画の一つとして、石油やガス等の地下資源を開発する同時に、近代農業の開発も行う。

遼寧の地域開発計画には、大連を中心に対外経済センターの建設、沈陽を中心とする都市群に配置された国有企業と旧工業地帯の改造、錦州を中心とする遼寧西部の開発という三つの重点がある。大連の大窟湾新港区を重点的に開発し、高速道路を中心に基幹道路システムを整備し、沈陽と大連国際空港の拡充事業を行う。水資源の不足問題を解決するために、白石ダムと石佛寺ダムを建設し、渾江水利プロジェクトの前期工事を実施する。

### 4.3 北京、遼寧、山東の地域開発に関する協力

北京、遼寧、山東は経済的に独立性を持っているが、産業における相互連関と協力が必要であり、さらに全国の地域経済の相互協力に役割を果たすべきである。中国政府は、九五計画期と2010年の長期計画において、南方の珠江デルタと長江デルタに次ぐ第三の発展センターとして、山東半島と遼東半島と（北）京・（天）津・冀（河北）を中心にする「環渤海経済圏」を発展させる戦略を出した。全国と三省の計画に基づき、三省が共同実施する地域プロジェクトは「南水北調（長江の水を北方へ引かれる）」、「大連＝煙台の列車のフェリー」、「北京＝上海の高速列車」、「第二石炭輸送鉄道」である<sup>\*27</sup>。「南水北調」は長江の水を北方へき、北京と天津と河北の水不足問題を解決するためである。「大連＝煙台の列車のフェリー建設事業」は、東北の列車が北京を経由せず、直接大連からフェリーで煙台に渡るという事業で、沈陽と煙台との陸上距離を1800kmに、大連と煙台との距離を1000kmに短縮させる。また、それは、黒竜江省のハルビンから上海までの沿海鉄道の建設の準備になる。「北京＝上海の高速列車建設事業」は、現在の鉄道の運送能力不足問題を半分解決するためである。「第二石炭輸送鉄道建設事業」は、内部の山西省から石炭を渤海の港に、さらに上海など華東地域と外国に運ぶため、80年代の第一石炭専有鉄道に次いで、1億トン運送能力を持つ二番目の鉄道である。

北京は周辺の河北や天津と協力しながら、環渤海経済圏の地域協力を以下の三つの方面で促進している。第1に、株式方式で環渤海銀行を設立し、地域の経済と開発の協力を推進する。第2に、原材料、石油、木材を輸入し、石炭を輸出する中継基地として、外国資本を利用し周辺省市と共同で北

---

??27林凌主編[1996]P.62『中国東南沿海的經濟起飛』上海遠東出版社。



方最大の深水港を建設する。第3に、北京＝天津＝天津港の高速道路の沿線に「ハイテク産業地帯」を建設する。

遼寧省は、東北の吉林省と黒竜省と経済協力を行い、共同で高速道路や電気鉄道などのインフラを整備し、鉄鋼・化学工業・とうもろこし・大豆などの基地を建設する。そして、上海や広東など経済が比較的発展した沿海の都市・地域と、技術や金融の方面にも経済協力を強化する。遼寧省は、工業技術と科学技術を生かして、中部と西部と経済協力を行い、省内で不足する有色金属、綿花、皮、毛等の原材料を開発・確保する。

山東は、「環渤海経済圏」と「黄河沿岸経済協力地帯」と「(北)京九(龍)鉄道沿線産業地帯」において地域協力をを行う。「環渤海経済圏」においては、山東は沿海の港と省内の産業インフラを生かす。「黄河沿岸経済協力地帯」は1988年7月に形成された。山東は、「上流に水力発電、中流に石炭、下流に石油」という産業構造に基づき、経済開発を行う。そして、1995年に中央政府に山東省の日照市をユーラシア・プリジーの一番東側の橋頭堡に認可されたので、山東は中央亜細亜と欧州及び中国の西部との経済協力を進めていこうとしている。「(北)京九(龍)鉄道沿線産業地帯」は、長さ2380kmの鉄道沿線の7省1市が結成し経済協力を行うものである。山東省は、この鉄道によって北・南側の経済発展地域と西側の比較的未発達地域を結びつける役割を果たさせる。

## 5、結び

移行経済は、中国の国民経済を変えつつあると同時に、地域経済の再編成を促すと意味する。北京、遼寧、山東三省を比較研究したことを通じて、移行経済における中国の地域経済の再編成を実証した。三省が丁度現在の中国における地域経済の典型的なパターンを代表している。北京は、沿海地域の経済特区や広州等の都市経済と似っており、都市消費のための製造業とサービスが成長している近代都市工業地域である。山東は、江蘇、浙江、福建、広東と一緒に中国の沿海新興工業地域である。遼寧は、吉林、黒竜江、天津と上海の旧市街区と同様に、停滞する旧工業地域である。さらに、自然状況が厳しい内陸の貧困地域を付け加えると、この四つの地域経済のパターンに対するそれぞれ対応できるな地域政策を必要とし、国家の地域政策も多様化しなくてはならない。

三省の地域開発政策は単なる経済開発政策でなく、国家と地方と両方合わせた移行経済の諸政策である。資本蓄積源の多様化、非民間セクターの育成、外資の誘致と輸出指向などは、主に地域経済発展の重要な条件であると同時に、自然条件と資源賦存も欠かせないものである。

地域問題に対して、中央における全国的調整、省の間における協力と調整、省内における地域間の調整という三つのレベルにおける調整が行われている。今後、法的規範化と投資のインセンティブ一及び地域間の生産要素が自由に移動する方面から地域調整を行うべきであろう。

## 参考文献

- 世界銀行『世界開発報告1996 計画経済から市場経済へ』、1996年。
- 海外経済協力基金開発援助研究所『開発援助研究』1997/Vol.4 No.1。
- 陸徳明「中国沿海地区経済発展模式比較研究」、上海復旦大学経済研究中心の研究報告、1993年。
- 陳清泰「中国企業改革的現状、難点と途徑」民主与建設出版社『債務与国有企業改革』、1996年。
- 国家統計局(編)『改革開放十七年の中国地区経済』、中国統計出版社、1996年。
- 国務院發展研究中心課題組『中国跨世紀区域協調發展戰略』経済科学出版社、1997年。
- 北京市統計局「北京市第三次全国工業全国調査公報」、『北京統計年鑑』、中国統計出版社、1997年。
- 遼寧省統計局『遼寧統計年鑑』、中国統計出版社、1997年。
- 遼寧省人民政府『遼寧統計』、1995年、1997年
- 山東省統計局『山東統計年鑑』、中国統計出版社、各年版。
- 北京省統計局『北京統計年鑑』中国統計出版社、各年版。
- 国家統計局、『中国統計年鑑』中国統計出版社、各年版。
- 国家統計局固定資産投資統計司『中国固定資産投資統計年鑑1950-1995』中国統計出版社、1997年

国家統計局人口統計司編『環渤海：東北亜的黄金地帯』中国統計出版社、1994年。  
中国自然資源叢書編集委員会『中国自然資源叢書 北京卷・遼寧卷』、中国環境科学出版社、1994年  
国家計画委員会国土地区司『中国地区經濟發展報告1994年度』、1995年。  
國務院發展研究センター「東北老工業基地改造政策体系研究」、『經濟研究参考』中国经济科学出版社、1996年 年第185期、  
國務院特区弁公室編著『中国对外開放地区投資環境と政策』、雲南人民出版社、1993年。  
国家環境保護局・国家計画委員会・国家經濟貿易委員会『国家環境保護“九五”計画と2010年遠景目標』、1996年。  
中国（海南）改革發展研究院（編）『債務与国有企業改革』、民主与建設出版社、1996年。  
顧林生「市場經濟移行における中国の地域政策と地域開發」、名古屋大学大学院国際開發研究科博士論文、1997年3月。  
中国市場經濟与財政宏觀調控課題組『中国市場經濟与財政宏觀調控』1996年。  
馬洪主編『中国經濟開發区投資指南』中国統計出版社、1994年。  
顧林生、「中国の国家高新技術産業開發区と日本のテクノポリスに関する比較研究—ハイテク産業による開發戰略の形成と特徴—」、名古屋大学大学院国際開發研究科『国際開發フォーラム』1996年 年第4期。  
曹聽生他「北京發展戰略」、國務院發展研究中心課題組著『中国跨世紀区域協調發展戰略』經濟科学出版社、1997年。  
国家計画委員会長期規劃和産業政策司「“九五”和2010年国民經濟と社会發展的奮闘目標、方針和發展重点」、『經濟研究参考』第56/57期、經濟科学出版社、1996年4月10日  
林凌（主編）『中国東南沿海的經濟起飛』上海遠東出版社、1996年。  
石川滋『開發經濟学の基本問題』岩波書店、1990年。  
加藤弘之著『中国の經濟發展と市場化』、名古屋大学出版社、1997年。